

志摩市人口ビジョン
(原案)

平成 27 年 8 月 24 日

志 摩 市

目 次

I. 志摩市人口ビジョンについて

1. はじめに……………
2. 人口ビジョンの位置づけ……………
3. 対象期間……………

II. 志摩市の現状分析

1. 現在の人口について……………
 - (1) 志摩市の人口の推移……………
 - (2) 人口を決める人の増減……………
 - (3) まとめ……………
2. 現在の地域経済について……………
 - (1) 志摩市の産業の変遷について……………
 - (2) 志摩市の産業構造について……………
 - (3) 志摩市の観光について……………
 - (4) まとめ……………

III. 志摩市の将来人口の推計

1. 将来の人口について……………
2. 人口減少が地域に与える影響について……………

IV. 志摩市の将来展望

1. 志摩市の目指すべき将来の姿……………
2. 人口の将来展望……………
 - (1) 合計特殊出生率の向上……………
 - (2) 社会減の抑制……………
 - (3) 45年後の人口は30,000人程度を確保……………

I. 志摩市人口ビジョンについて

1. はじめに

平成 25 年 3 月に国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が将来人口推計を公表しました。それによると、日本の総人口は、平成 22 年(2010 年)に 1 億 2,806 万人であったものが、平成 62 年(2050 年)には 9,708 万人となり、平成 72 年(2060 年)には 8,674 万人、平成 112 年(2100 年)には 4,959 万人まで減少するとされています。さらに、平成 26 年 5 月には政策提言機関である日本創生会議 人口減少問題検討分科会から「消滅可能性都市 896 リスト」が発表されました。これは、平成 22 年(2010 年)から平成 52 年(2040 年)の間に 20～39 歳の出産適齢期の女性の人口が半数以下になる(減少率が 50%を超える)自治体を分析し、「消滅可能性都市」として 896 の自治体名を公表したもので、社会に大きな衝撃を与えました。

人口減少は近年になって始まったわけではありませんが、上記の報告等を受け、人口急減と超高齢化が日本の直面する大きな課題として改めて捉えられた結果、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくための施策を実施することなどを目的とした「まち・ひと・しごと創生法」が平成 26 年 11 月に制定されました。そして同年 12 月には、当該法に基づいて国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと総合戦略」が閣議決定されました。このなかで国は、平成 72 年(2060 年)に人口 1 億人程度を維持するという将来展望を示したうえで、国及び地方公共団体は、国民とともに問題意識を共有しながら、これまでにない危機感を持って、人口減少克服と地方創生に取り組む必要があるとしています。さらに、地方創生については特に地方の独自性を生かした取り組みが重要であるという考えから、国は全都道府県及び全市町村に「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定を求めました。

これを受けて、志摩市では平成 27 年 3 月に志摩市地方創生推進本部を設置し、志摩市の地方創生に向けた取り組みを開始しました。志摩市人口ビジョン（以下、人口ビジョンという。）は、志摩市の地方創生に向けた取り組みを検討するなかで、志摩市の現状と今後志摩市が目指す将来像をまとめたものです。

志摩市は「消滅可能性都市 896 リスト」に掲載された自治体の 1 つです。近年の急速な人口減少と高齢化がそのまま進行すると、志摩市の存続が危ぶまれることは間違いありません。人口ビジョンにまとめられた客観的な事実は、そのことを物語っています。

今よりも人口が減ることは避けられないのが現実ですが、よりよい志摩市を後世に残すためには、その現実を悲観的に捉えずに受け止めたうえで、人口が減少する未来を賢く生き抜き、人口減少に歯止めをかける不断の挑戦を続けることで、様々な地域課題を解決するべく、今の世代の私達が一刻も早く、行動を起こすことが必要です。

2. 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、「志摩市の人口や経済の現状分析」、「人口が減少する厳しい将来予測」、「今後志摩市が目指す将来像」の3点をまとめたものです。

人口ビジョンには、2つの位置づけがあります。

1つは、志摩市の地方創生のために策定する志摩市創生総合戦略(以下、総合戦略という。)が実現を目指す大きな方向性となる将来展望と、その実現に向けた施策を検討するための現状分析をまとめた基礎資料としての位置づけです。

もう1つは、志摩市の人口や経済の現状分析、人口が減少する厳しい将来予測、そして今後志摩市が目指す将来像の3点について、広く市民に知っていただくための資料としての位置づけです。活力ある志摩市を存続させるには、志摩市の現状を把握し、厳しい将来予測を知ったうえで、不断の挑戦を続ける市民の存在や市民の力が不可欠です。そうした市民をひとりでも増やすための最初の一步として、志摩市が置かれた現状と志摩市の目指す将来像について、認識を共有していただくための資料になります。

なお、志摩市の将来展望を描く人口ビジョンは、市民を筆頭に地域に関わる多様な主体の意見を集めるとともに、国の長期ビジョン及び三重県の人口ビジョンを勘案することとなっています。客観的な事実を踏まえつつ、志摩市民の希望が描かれた人口ビジョンとなるよう、掲載情報については最新の情報を収集するとともに、記載内容の追加や修正については様々な機会を通じて意見交換をしながら、必要な改訂を行います。

3. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間に合わせて、45年後の平成72年(2060年)までとします。

Ⅱ. 志摩市の現状分析

1. 現在の人口について

(1) 志摩市の人口の推移

1-1. 総人口の推移

志摩市の人口の推移を示したグラフが、図1です。

志摩市の人口は、大正9年（1920年）から継続的な統計がとられています。大正9年に44,013人だった人口は、第1次ベビーブーム（昭和22～24年）を経て、昭和22年には60,391人となり、昭和30年には66,628人となって人口のピークを迎えました。その後、高度経済成長期の第1人口移動期（昭和35～48年）（※1）を経て人口は若干減少するものの、第2次ベビーブーム（昭和46～49年）を経て再び人口は増加します。第2人口移動期（昭和55年～平成5年）（※2）には顕著な人口の減少は見られませんが、第3人口移動期（※3）に入る平成12年から急速な人口減少が始まり、10年間で6,934人、平成12年時人口の1割以上の人口が減少しました。

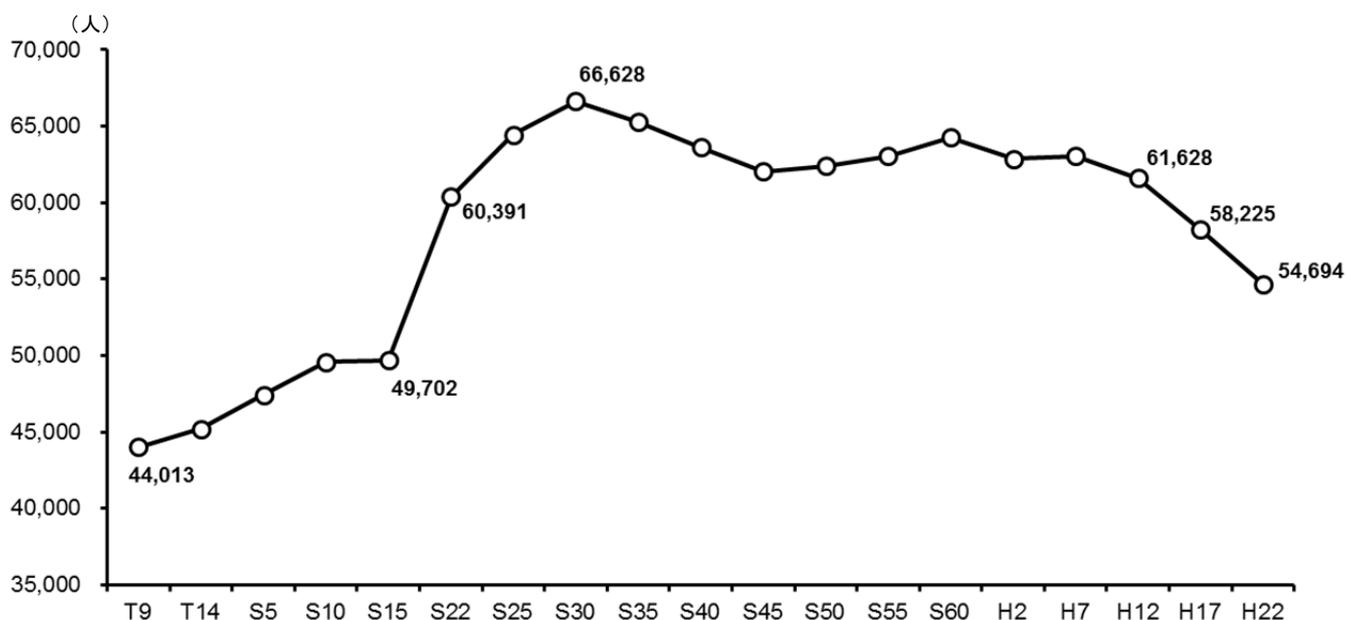


図1. 志摩市の人口推移（資料出所：国勢調査）

※1 第1人口移動期…昭和35年～48年までの高度経済成長期に、地方の若者が集団就職により3大都市圏（東京圏、名古屋圏、関西圏）に集積した時期。雇用吸収力の増大に由来するプル型の人口移動。

※2 第2人口移動期…昭和55年～平成5年までのバブル経済期に、東京圏がサービス業及び金融業を中心に著しく成長を遂げる一方で、円高により地方に立地する工業が苦境を迎えたことで人口が東京圏に集積した時期。雇用吸収力の増大に由来するプル型の人口移動。

※3 第3人口移動期…平成12年～現在まで続く時期で、円高による製造業への打撃、公共事業の減少、人口減少等により、地方の経済や雇用状況が悪化し、若年層を中心に地方から東京圏に人口が集積している時期。地方の経済や雇用力の低下に由来するプッシュ型の人口移動。

年少層（0～14歳）、生産年齢層（15～64歳）及び老年層（65歳～）の年齢3階層別の人口の推移を示したグラフが、図2です。

年少層（0～14歳）の人口推移は、統計がとられた昭和35年以降、一貫した減少傾向となっています。総人口が減少する平成12年からの10年間で2,788人減少しています。

生産年齢層（15～64歳）の人口推移は、昭和35年以降、多少の増減は見られるものの平成7年までは40,000人を維持していましたが、平成7年から減少傾向となり、平成7年からの15年間で10,064人、平成12年からの10年間で7,359人も減少しています。これは、総人口の減少が顕著になる平成12年以前の平成7年から生産年齢人口の減少が始まっていたことを示しています。

一方、老年層（65歳～）の人口推移は、昭和35年以降、一貫した増加傾向となっています。総人口が減少する平成12年からの10年間にも3,163人増加しています。

以上を踏まえると、平成12年から起こっている総人口の急激な減少は、平成7年頃から始まる生産年齢層の人口減少を主な要因としていることが推察されます。また、平成7年頃から生産年齢層の人口減少が始まる理由については、志摩市が関西圏及び中部圏からの観光客で支えられている観光地であり、平成5年のバブル崩壊に伴う景気低迷によって観光客が減少した結果、都市部における景気低迷の影響が遅れて現れたということが考えられます。

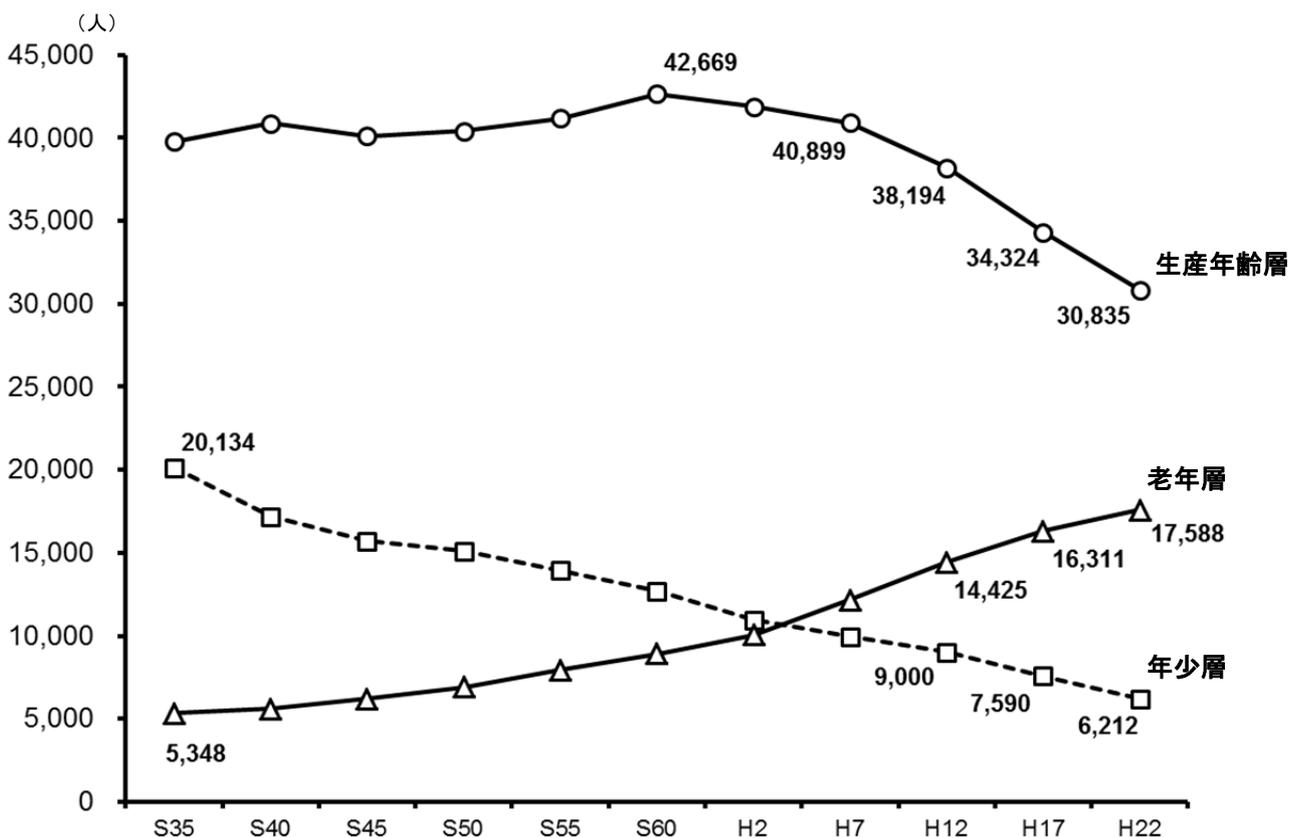


図2. 志摩市の年齢3階層別の人口推移（資料出所：国勢調査）

1-2. 生産年齢層の人口減少

生産年齢層の人口のなかでも、働き手世代（20～64歳）の人口の推移を示したグラフが、**図3**です。

統計がとられはじめた昭和60年以降、働き手世代の人口は減少していますが、その減り方には2つの段階があります。すなわち、緩やかな減少傾向を示している昭和60年から平成7年までの段階と、急速な減少傾向を示す平成7年以降の段階です。平成7年からの15年間では8,967人、平成12年からの10年間では6,235人が減少しています。

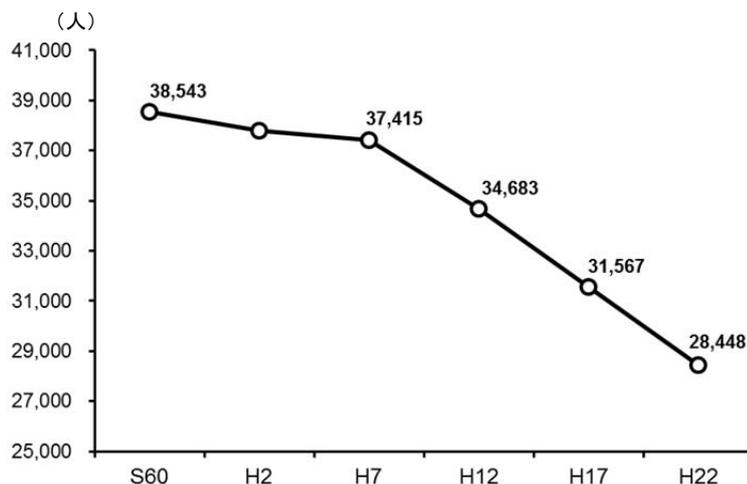


図3. 志摩市の働き手世代（20～64歳）の人口の推移（資料出所：国勢調査）

20代、30代、40代及び50代の4世代の人口の推移を示したグラフが、**図4**です。

各世代の人口の減少傾向にはそれぞれ特徴がみられますが、30代の人口のみ昭和60年からの5年間で急速に減少しています。また、働き手世代の人口が急速に減少する平成7年以降については、特に20代で急速に減少しています（表1）。

このことから、第2人口移動期（昭和55年～平成5年）に、当時の20代後半や30代前半の人口が減少し、さらに追い打ちをかけるように、バブル崩壊（平成5年）に伴う景気低迷の影響で平成7年以降に20代と40代の人口が減少し、その後続く第3人口移動期（平成12年～）にすべての働き手世代の人口が減少しているものと考えられます。

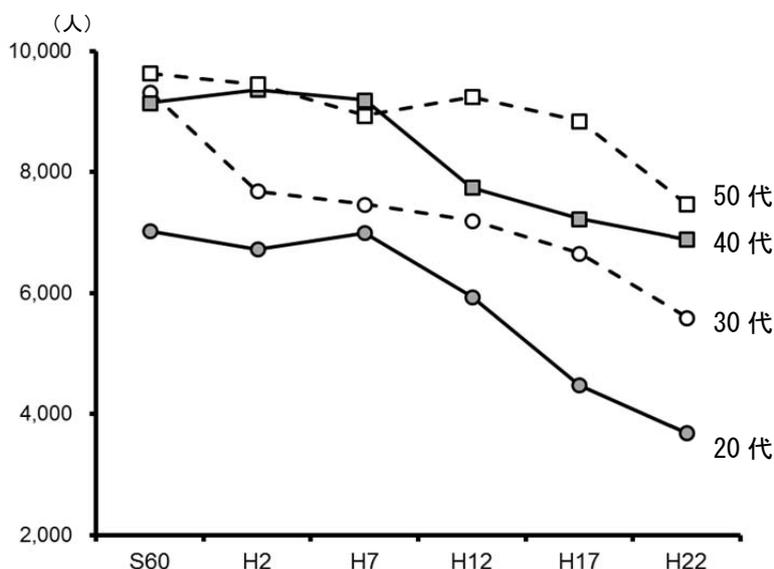


図4. 10代から50代の世代別の人口の推移（資料出所：国勢調査）

	H7 人口	H12 人口	H22 人口	H7からH22までの減少		H12からH22までの減少	
				減少数	減少率	減少数	減少率
20代	6,995	5,944	3,685	-3,310	-47%	-2,259	-61%
30代	7,467	7,200	5,599	-1,868	-25%	-1,601	-29%
40代	9,192	7,743	6,890	-2,302	-25%	-853	-12%
50代	8,938	9,246	7,475	-1,463	-16%	-1,771	-24%

表 1. 平成 7 年から 22 年までの各世代の人口の減少数（資料出所：国勢調査）

1-3. 出産適齢期の女性の人口減少

20～39 歳の出産適齢期の女性人口の推移を示したグラフが、図 5 です。

昭和 60 年以降、8,487 人をピークに志摩市の出産適齢期の女性人口は減少傾向にあり、図 4 に示した 20 代の人口推移と似た推移を示します。出産適齢期の女性の人口の減少数は、総人口が急速に減少し始める平成 12 年からの 10 年間では 2,106 人で、生産年齢層の人口が減少し始める平成 7 年からの 15 年間では 2,856 人です。

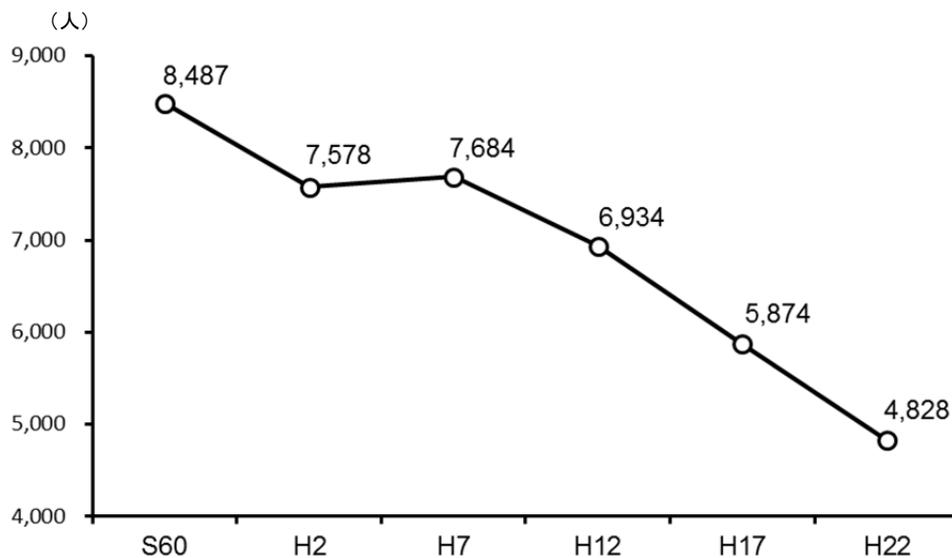


図 5. 志摩市の出産適齢期の女性の人口の推移（資料出所：国勢調査）

人口に占める出産適齢期の女性人口の割合の推移を志摩市と三重県で比較したグラフが、**図6**です。

三重県全域の出産適齢期の女性の人口も、志摩市のそれと同様の減少傾向を示していますが、志摩市は三重県のなかでも出産適齢期の女性の減り方が大きいことがわかります。

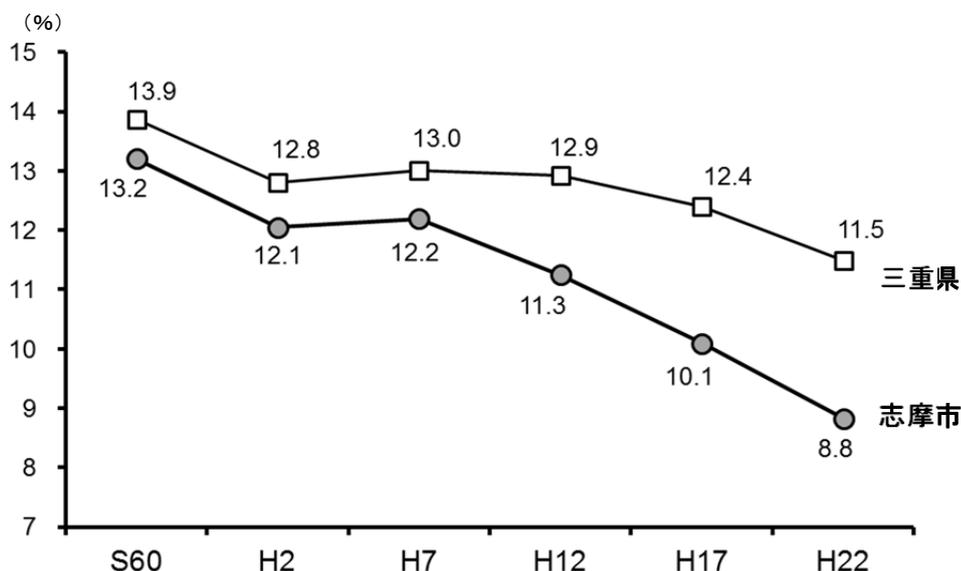


図6．三重県と志摩市の出産適齢期の女性の全人口に占める割合の推移（資料出所：国勢調査）

1-4. 地区ごとの人口の推移

平成12年の人口を基準に、平成26年までの14年間で人口がどのように変化してきたかを旧町単位の地区ごとに示したグラフが、**図7**です。また、14年間の人口の変化をまとめた表が、**表2**です。

阿児町は、人口の減少が最も小さい地区で、平成26年の人口は、平成12年時点の95%程度を維持しています。

総人口の減少とほぼ同じペースで人口減少が進んでいる地区が磯部町で、平成26年の人口は、平成12年時点の83%程度に減少しています。

一方、浜島町、大王町及び志摩町の3地区については人口減少の進行が速く、平成26年度の人口は、平成12年時点の77%程度まで減少しています。平成12年から平成26年までの14年間の3町の人口減少数の合計は、総人口の減少数の73%程度を占めています。

また、平成12年から平成26年まで人口の変化率については、5地区の平均変化率（相乗平均）が81%程度なのに対して、総人口の変化率は85%程度となっており、総人口でとられた方が人口の減少が少なくなっています。これは、5地区の人口変化率には、人口減少の進行が速い3町から阿児町への人口移動が含まれているためと考えられます。

以上のことから、志摩市の総人口の減少には、14年間で20%程度も人口が減少するような太平洋に面した3町で起こっている急速な人口減少が大きく影響しており、それは阿児町への人口集中も伴って発生しているということが推察されます。

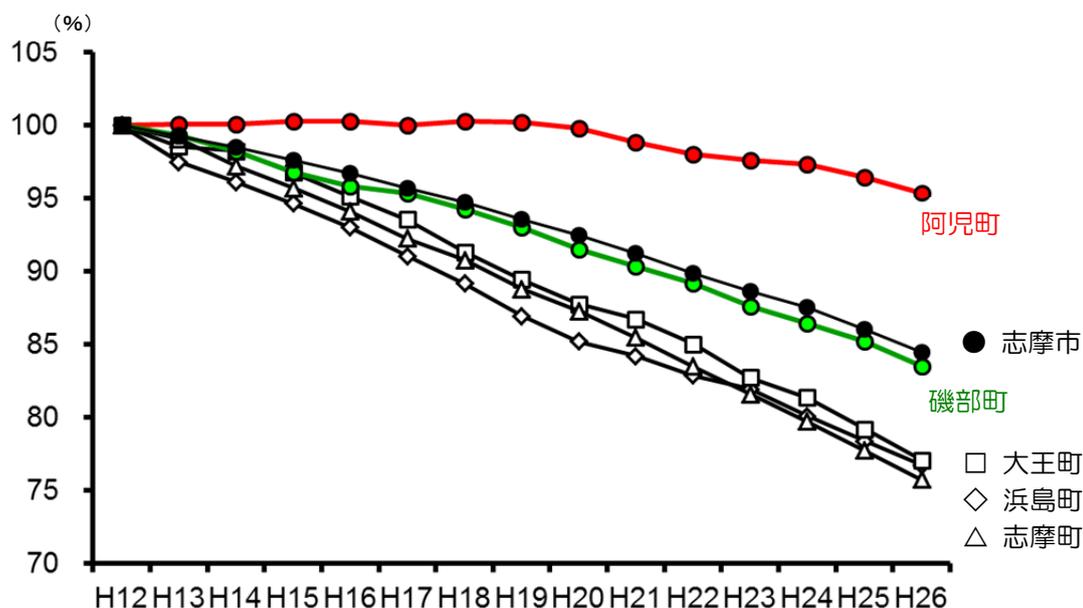


図7. 旧町別の人口の変化率 (資料出所：住民基本台帳)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
浜島町	6,186	6,031	5,947	5,856	5,754	5,634	5,517	5,379	5,272	5,210	5,128	5,070	4,955	4,850	4,749
大王町	8,857	8,730	8,704	8,571	8,428	8,287	8,090	7,924	7,776	7,684	7,531	7,329	7,209	7,018	6,830
志摩町	15,240	15,101	14,818	14,590	14,341	14,062	13,837	13,537	13,305	13,027	12,724	12,437	12,152	11,847	11,549
阿児町	23,492	23,510	23,509	23,567	23,565	23,504	23,557	23,544	23,452	23,229	23,024	22,931	22,865	22,653	22,403
磯部町	9,652	9,586	9,485	9,343	9,248	9,204	9,097	8,983	8,837	8,721	8,613	8,457	8,345	8,227	8,061
総人口	63,427	62,958	62,463	61,927	61,336	60,691	60,098	59,367	58,642	57,871	57,020	56,224	55,526	54,595	53,592

表2. 旧町別の人口の変化 (資料出所：住民基本台帳)

志摩市内の42地区における平成12年と平成26年の人口の変化率を示したグラフが、**図8**です。14年間でどれだけ人口が変化しているかを示しており、100%に満たない場合は、人口が減少しているということになります。

志摩市の総人口については、84%程度に減少しているのに対して、全地区の半数を超える22地区で人口が80%以下まで減少しています。

特に人口の減少が大きい地区は、間崎(46%)、渡鹿野(56%)、御座(67%)の順となっており、離島や半島の先端という地理的条件の厳しい地区での人口減少が急速に進行していることがわかります。

一方で、平成26年の人口が平成12年時点に比べてほとんど変わらないか、微増している地区が、築地(105%)、神明(103%)、鵜方(103%)、的矢(100%)の4地区です。神明及び鵜方については、阿児町への人口集中によるものと考えられます。また、築地及び的矢における人口の微増は、平成10年代に入ってから始められた宅地開発や分譲マンションの販売による効果だと考えられます。

なお、電車の停車駅がある地区は7地区ありますが、人口減少が見られない地区は鵜方と神明の2地区のみで、他の5地区は79~87%に人口が減少しています

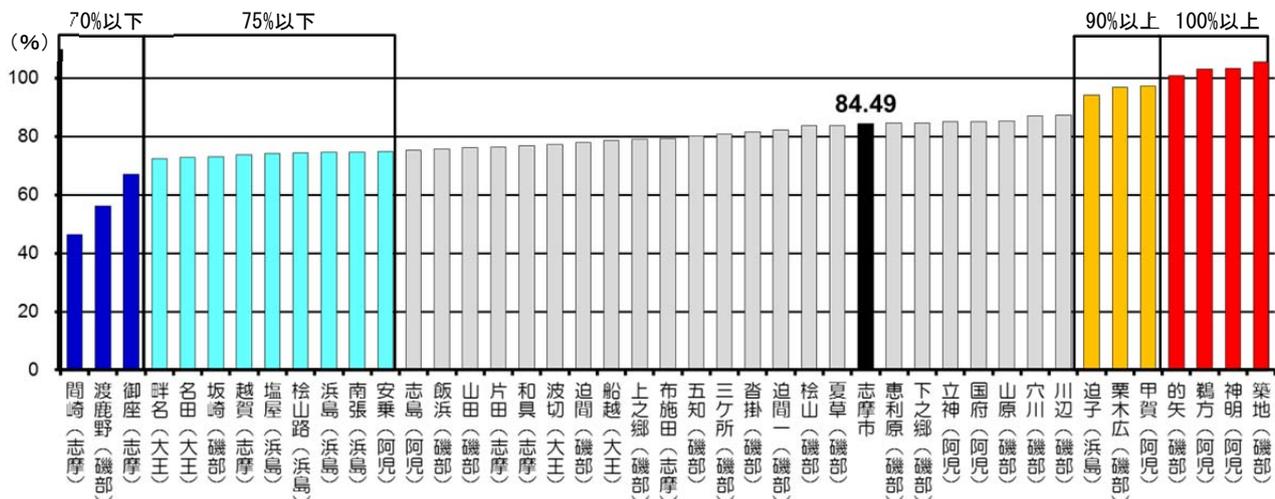


図 8. 志摩市各地区の人口の変化率 (H12 と H26) (資料出所: 住民基本台帳)

1-4. 高齢化率の推移

志摩市の高齢化率の推移を示したグラフが、図 9 です。

高齢化率が 7% を超えると「高齢化社会」、14% を超えると「高齢社会」、20% を超えると「超高齢社会」とされています。志摩市の高齢化率をみると、昭和 35 年当時で高齢化率は 8% を超えており、既に高齢化社会であったことがわかります。その後、平成 2 年に高齢化率が 16% 弱となり高齢社会に、平成 12 年には高齢化率が 23% を超えて超高齢社会になり、その後も高齢化率は上昇しています。

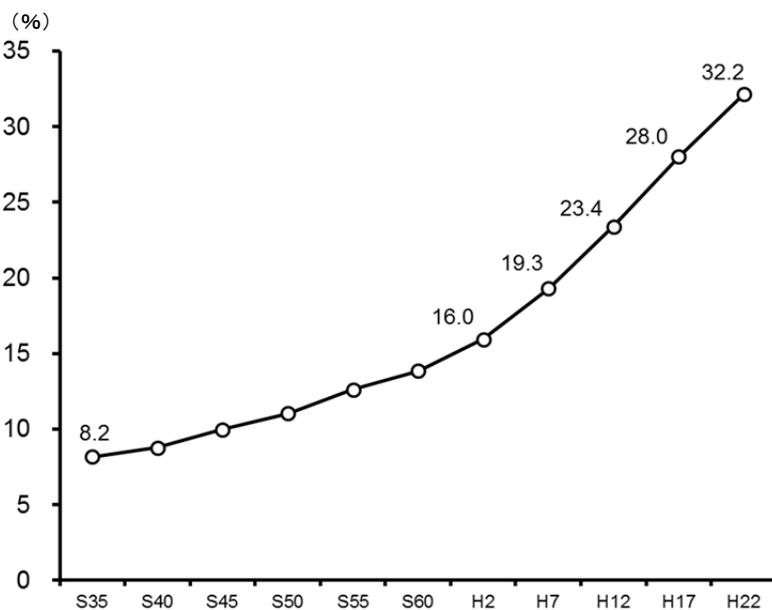


図 9. 志摩市の高齢化率の推移 (資料出所: 国勢調査)

旧5町別の高齢化率の推移を示したグラフが、図10です。

人口減少の進行が速い浜島町、大王町及び志摩町の3地区では、高齢化率が40%を超えており、他の地区よりも速く高齢化が進行していることがわかります。

磯部町の高齢化率は35%程度となっており、志摩市全体とほぼ同じ水準で高齢化しています。

一方、阿児町のみ高齢化率が30%を下回っており、他地域よりも高齢化の進行が遅い地区となっています。

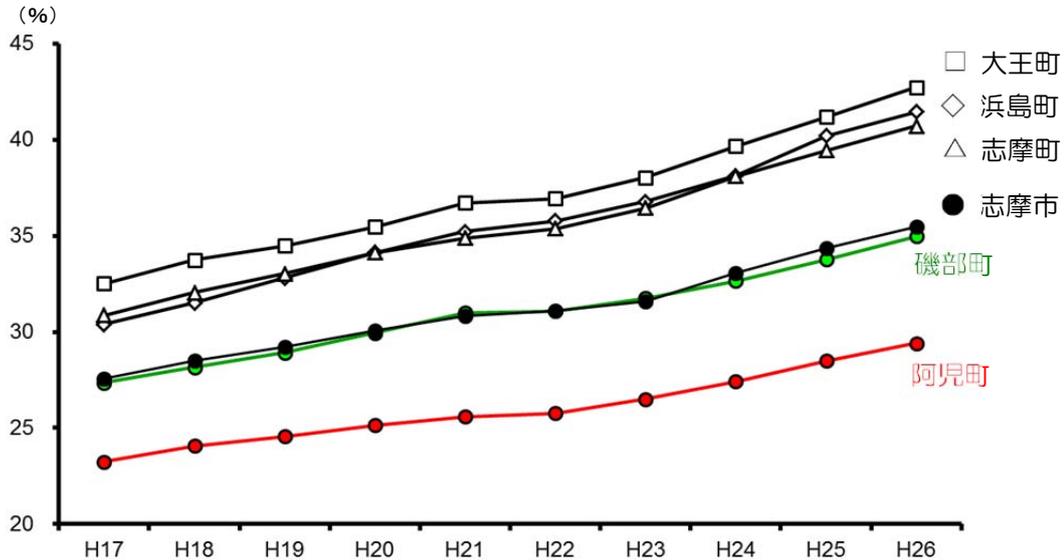


図10. 旧町別の高齢化率の推移 (資料出所：住民基本台帳)

志摩市内の42地区における現在の高齢化率を示したグラフが、図11です。

36地区で高齢化率が30%を超えており、そのうち15の地区では高齢化率が40%を超えています。間崎(74.5%)や渡鹿野(50.0%)といった離島の高齢化率が特に高くなっています。

一方で、高齢化率が30%未満の地区は6地区あり、鶺方(25.2%)、神明(27.4%)、築地(27.8%)といった人口減少をしていない地区が含まれます。

しかし、42地区の人口の変化率を示した図9と比較すると、桧山や沓掛など、人口は志摩市の平均的な水準で減少しているものの高齢化率が低い地区や、的矢や迫子など人口を比較的維持しているものの高齢化率が高い地区もあります。

これらのことから、人口減少が進行しやすい地理的条件が厳しい地区では高齢化の進行が速く、人口が集中する地区では高齢化の進行が遅くなるという傾向はあるものの、必ずしも人口減少と高齢化が同時に起こっているわけではないことが示唆されます。

顕著な人口減少をしていない地区で、高齢化率に改善が見られれば、転入者などにより地区の若返りが図られている可能性があり、人口減少が顕著ではない地区であっても、高齢化率が高ければ、今後急速な人口減少が起こる可能性が高いと考えられます。

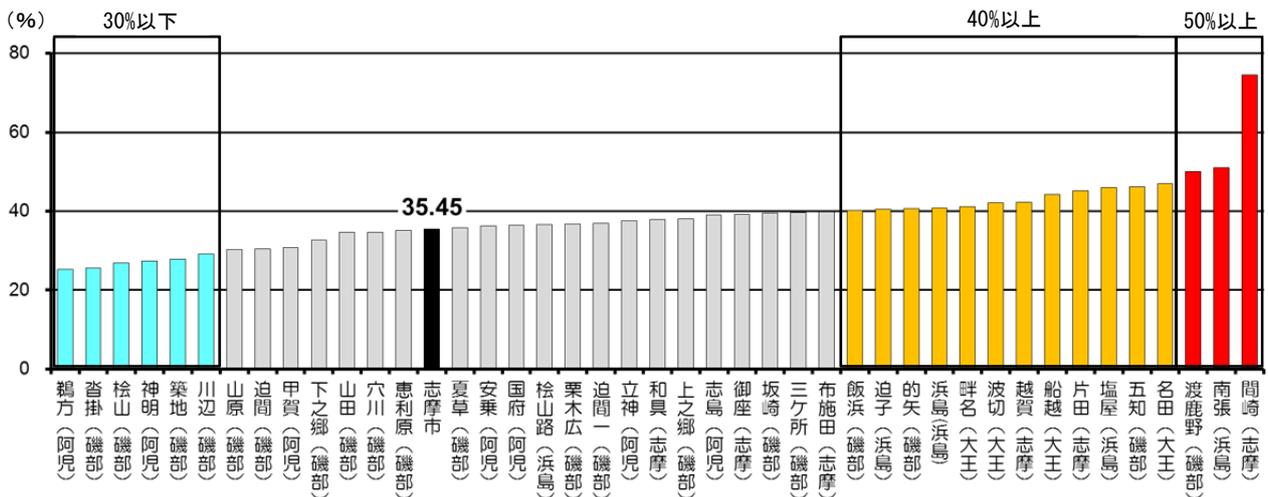


図 11. 志摩市各地区の高齢化率 (資料出所：住民基本台帳)

(2) 人口を決める人の増減

2-1. 生まれてくる人数と亡くなる人数

人口は、増えた人の数と減った人の数で決まります。その増減のうち、新たに生まれることにより増えた人の数（出生数）と、亡くなることにより減った人の数（死亡数）による増減を「自然増減」と呼びます。志摩市の自然増減を示したグラフが、図 12 です。

昭和 59 年から平成元年頃までは出生数が死亡数を上回る自然増の状況でしたが、その後出生数と死亡数が均衡し、平成 6 年頃に自然減の状況に転じてからは、自然減の数が増加しています。平成 20 年からの 6 年間では、平均 496 人／年の自然減となっています。

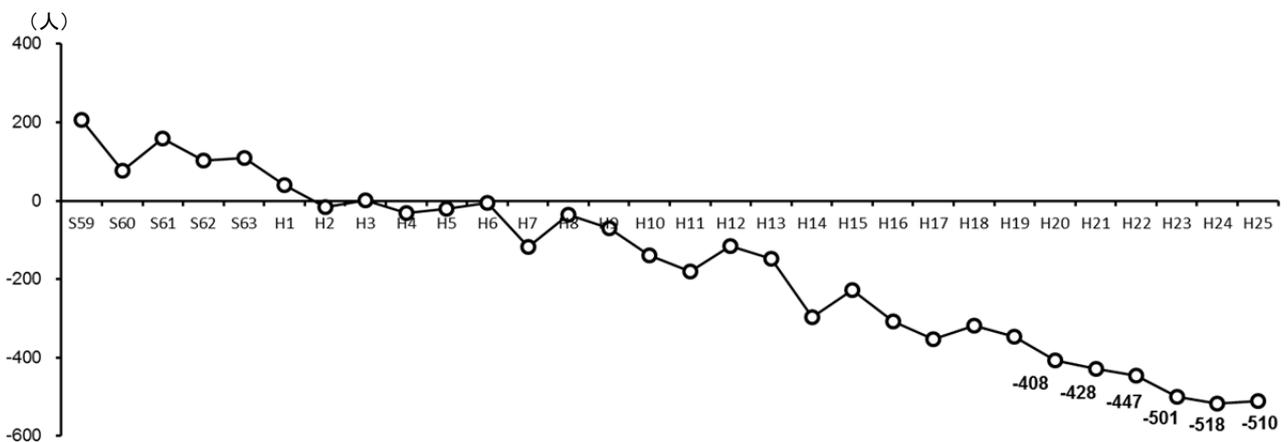


図 12. 志摩市における自然増減の推移 (資料出所：三重県月別人口調査)

出生数と死亡数の推移を示したグラフが、図 13 です。

昭和 59 年に 719 人であった出生数は、平成 24 年には 281 人にまで減少しています。平成 20 年からの 6 年間の平均年間出生数は 303 人です。

一方、昭和 59 年に 513 人であった死亡数は、平成 24 年に 799 人に増加しています。平成 20 年からの 6 年間の平均年間死亡数は 772 人です。

死亡数は 200 人以上増加していますが、出生数は 400 人以上減少しており、出生数の減少が顕著です。

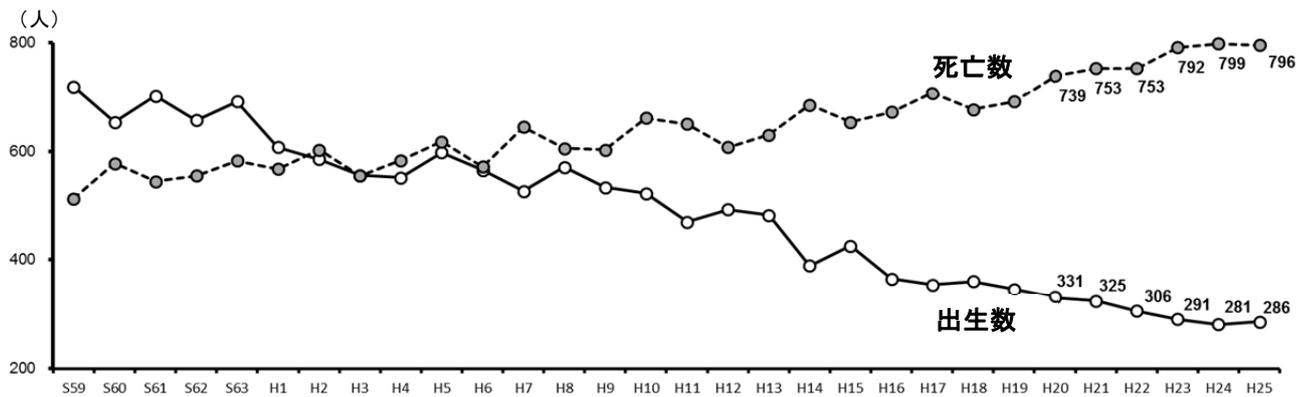


図 13. 志摩市における出生数と死亡数の推移 (資料出所：三重県月別人口調査)

出生数には、1人の女性が生涯に産む子供の数(合計特殊出生率)と、出産適齢期の女性の人口の2点が、大きく影響します。志摩市の合計特殊出生率の推移について、全国及び三重県とも比較したグラフが、図 14 です。

志摩市の現在の合計特殊出生率は 1.45 となっており、全国の 1.43、三重県の 1.49 と大きく変わらない値となっています。平成 20 年からの 6 年間の平均値を比較すると、全国、三重県、志摩市の順に 1.40、1.47、1.40 となっており、全国的にも極端に大きな差は見られません。

一方で、出産適齢期の女性の人口については、「1-3.」で示したとおり、県内でも少ないうえ、減り方も大きくなっています。

したがって、志摩市における出生数が減少している要因は、出産適齢期の女性の人口が減少しているためだと考えられます。

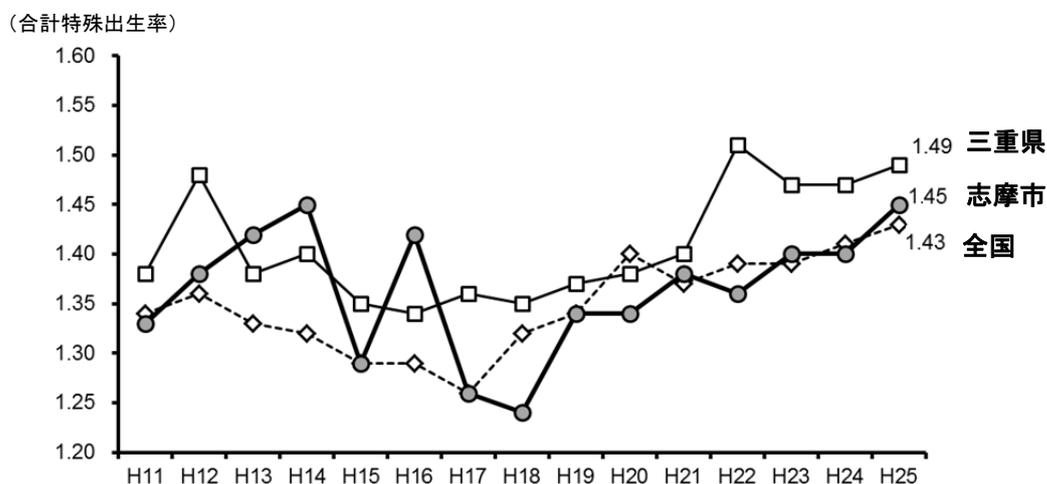


図 14. 志摩市、三重県及び全国の合計特殊出生率の推移

(資料出所：衛生統計年報(平成 11 年～平成 15 年)、三重県資料(平成 16 年以降))

志摩市の20～39歳の男女の未婚率の推移を示したグラフが、図15です。20～39歳の男女別の詳細な未婚率の推移を5歳区切りでまとめた表が、表3です。

20～39歳の男女ともに半数以上が未婚であり、男性では30～39歳、女性では25～39歳の未婚率が上昇しています。

こうした未婚率の上昇と晩婚化も、少子化に拍車をかける要因として考えられます。

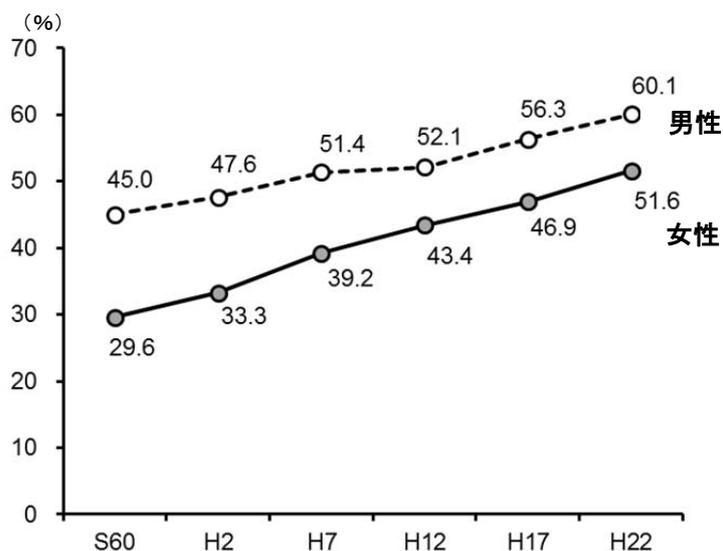


図15. 20～39歳の男女別未婚率の推移 (資料出所：国勢調査)

		S60	H2	H7	H12	H17	H22
男	20～24歳	89.5	90.0	89.7	87.8	89.6	92.8
	25～29歳	55.2	53.9	60.8	60.5	65.5	68.5
	30～34歳	24.3	29.3	32.9	36.6	41.7	45.1
	35～39歳	11.0	17.4	22.2	23.5	28.6	34.0
女	20～24歳	76.6	81.6	86.1	84.2	84.9	88.0
	25～29歳	27.8	34.2	43.4	49.6	55.1	61.5
	30～34歳	8.1	11.8	18.1	25.5	29.6	35.0
	35～39歳	6.0	5.7	9.2	14.3	18.2	22.0

表3. 20～39歳の5歳区切りの男女別未婚率の推移 (資料出所：国勢調査)

2-2. 志摩市に引っ越してくる人と志摩市から出ていく人

人口を決める人の増減のうち、志摩市に引っ越してくる人の数（転入数）と志摩市から出ていく人の数（転出数）による増減を「社会増減」と呼びます。志摩市の社会増減を示したグラフが、**図 16** です。

昭和 59 年から平成 3 年までの期間は、年平均 200 人程度の転出者超過（社会減）が続き、その後は平成 5 年に転入者超過（社会増）を迎えますが、平成 7 年から平成 10 年にかけて年平均 120 人程度の社会減となります。平成 11 年に一時的に社会増になりますが、平成 12 年以降には年平均 400 人程度の社会減に転じ、それ以降、現在もそのまま社会減が続いています。平成 20 年からの 6 年間の平均転出超過数は 415 人になります。

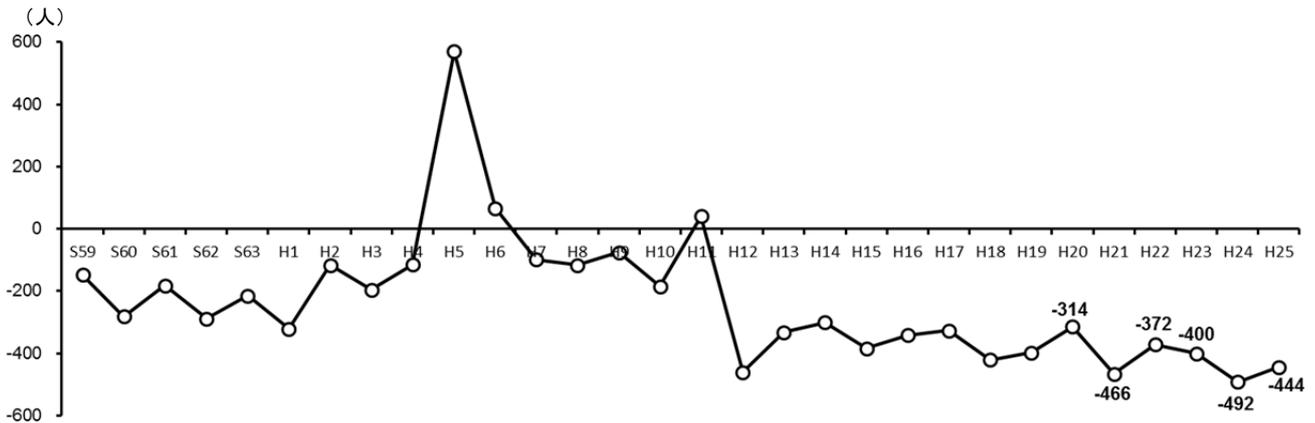


図 16. 志摩市における社会増減の推移（資料出所：三重県月別人口調査）

転入数と転出数の推移を示したグラフが、**図 17** です。

5 町が合併する前の平成 15 年までの転入数と転出数には旧町間の移動者数が含まれますが、合併後の平成 16 年以降は旧町間の移動者数を含まません。そのため、平成 15 年以前の転入数と転出数は、平成 16 年以降に比べて多くなっています。

平成 16 年以降の転入数は、平成 20 年まで 1,200 人程度で推移していましたが、平成 21 年以降には 1,000 人程度に減少し、現在もその傾向が続いています。一方、平成 16 年以降の転出数は、1,700 人弱から 1,400 人程度まで緩やかに減少し、平成 21 年以降 1,400 人程度で推移しています。

平成 20 年以降の転入数と転出数を比較すると、年平均 1,049 人の転入と年平均 1,463 人の転出があり、結果として年間 400 人程度の社会減になっています。

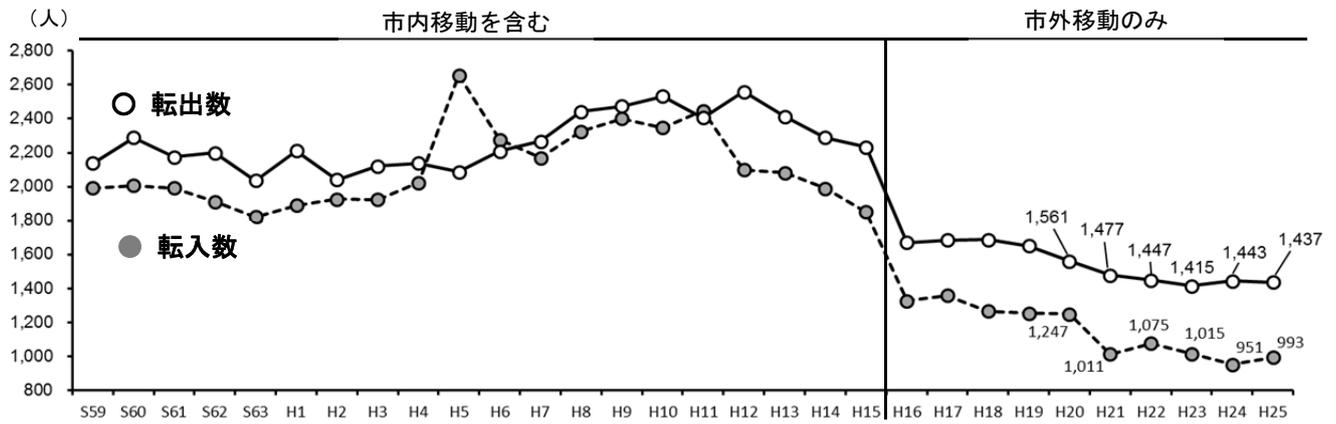


図 17. 志摩市の転入者と転出者の推移（資料出所：三重県月別人口調査）

転入者がどこから来ているかをまとめたグラフが、図 18 です。

平成 22 年の国勢調査によると、転入者の 46.3%が三重県内からの転入で、他県については愛知県と大阪府からの転入が 27.0%を占めています。県内からの転入数については、伊勢市、鳥羽市、津市、南伊勢町及び松阪市からの転入が 70%以上を占めており、近隣市町から転入してくる人が多いことがわかります。

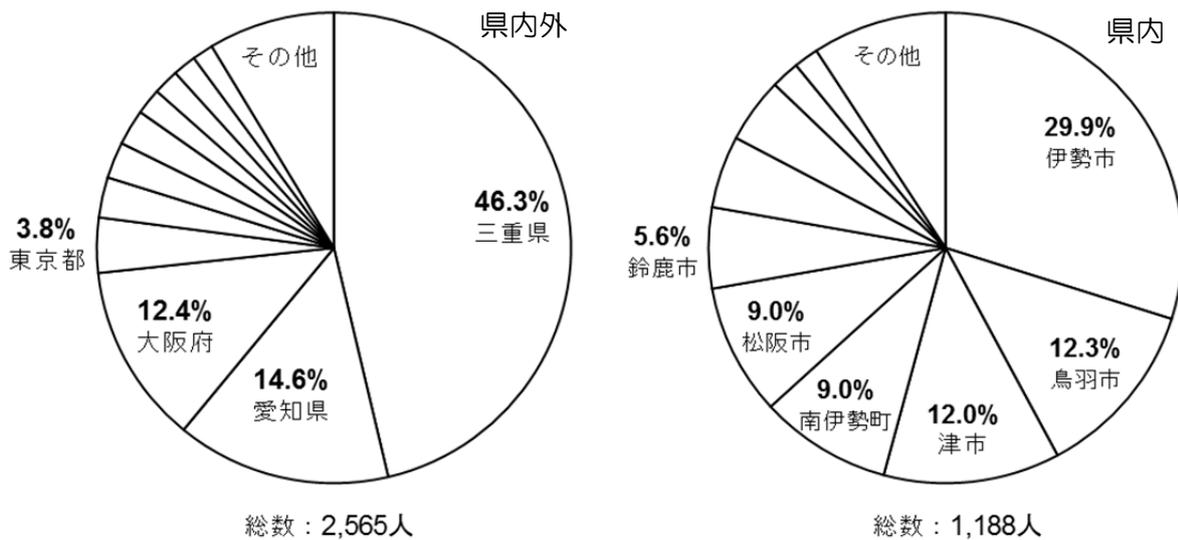


図 18. 志摩市への転入者の転出元（資料出所：国勢調査）

一方で、転出者がどこに行っているかをまとめたグラフが、図 19 です。

同様に平成 22 年の国勢調査によると、転出者の 54.1%が三重県内への転出で、他県については愛知県と大阪府への転出が 24.0%を占めており、東京への転出は全体のわずか 3%程度にすぎません。また、県内への転出数については、伊勢市、津市、松阪市及び鳥羽市への転出で 70%弱を占めており、近隣市への転出者が多いことがわかります。

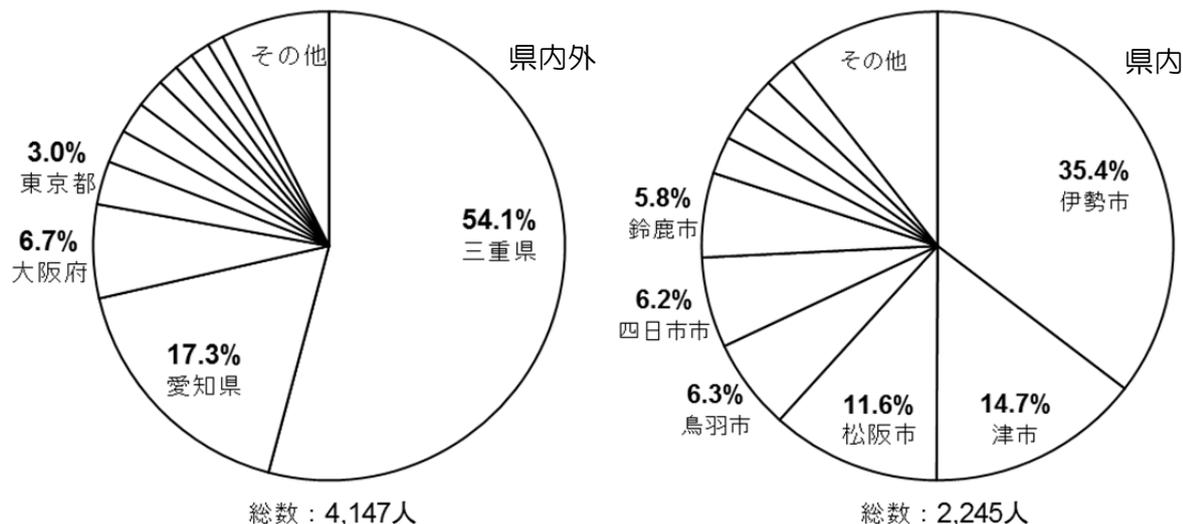


図 19. 志摩市からの転出者の転入先 (資料出所：国勢調査)

平成 22 年度以降も同様の傾向だとすると、志摩市の社会増減の大半は近隣市町間の人々の移動が占め、県外移動についても比較的近い愛知県及び大阪府間の人々の移動が占めているということが、志摩市の社会増減の特徴の 1 つだといえます。つまり、転出者が志摩市からあまり離れたところに転出していないものと考えられます。

また、転出者が転出先からさらにどこに行くかを追跡することは困難ですが、転出元と転入先に大きな違いがないことは、転出した人が再び転入してきていることも考えられます。

平成 26 年度の年齢層別の社会増減の状況をまとめたグラフが、図 20 です。

転入数については、20～39 歳の転入数が最も多くなっており、転入数全体の 48.2%を占めます。次いで 0～14 歳の転入数が多く、転入数全体の 12.8%を占めています。

転出数についても、20～39 歳の転出数が最も多くなっており、転出数全体の 52.3%を占めます。次いで 15～19 歳の転出数が多く、転出数全体の 10.8%を占めています。

転出超過が顕著なのは、15～19 歳と 20～29 歳となっています。他の年齢層については、転出超過となっているものの転入数と転出数に大きな差があるわけではありません。また、60～69 歳では転入超過となっています。

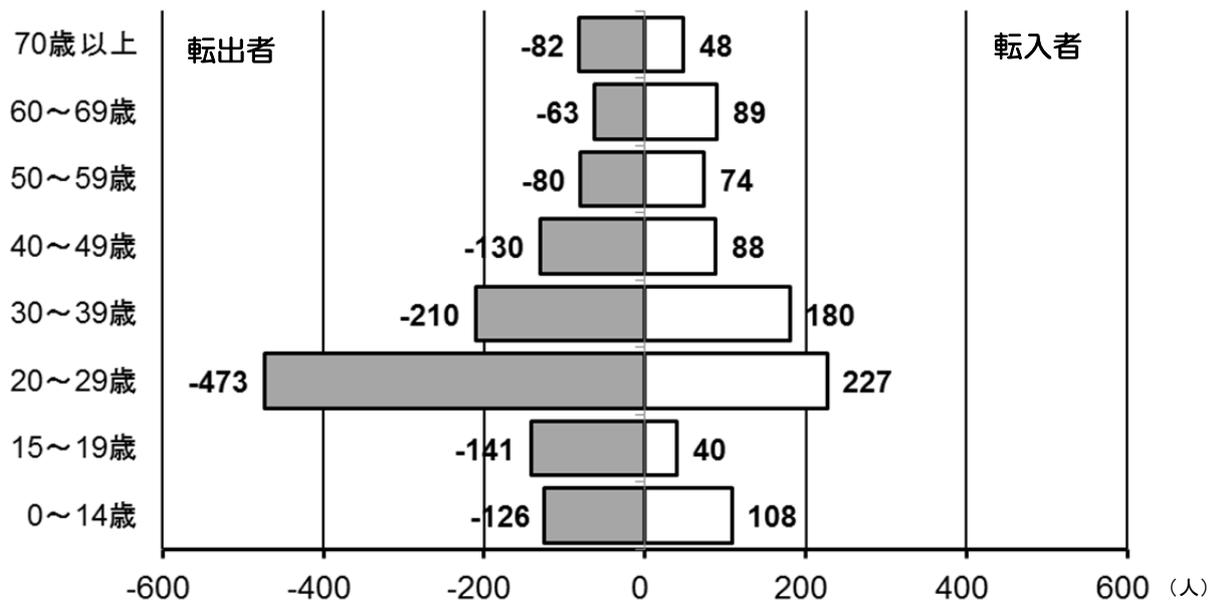


図 20. 転出者と転入者の年齢層別の数 (資料出所: 住民基本台帳人口移動報告 (平成 26 年度) 総務省統計局)

以上のことから、志摩市の人口減少をもたらしている社会減は、進学及び就職にともなう多くの若者の転出が大きな要因になっていることが示唆されます。しかし、20～39 歳の転入数も最も多くなっており、若者の転出数は多いものの、志摩市に転入する若者も少なくないと言えます。さらに、60～69 歳では転入超過になっており、退職等による第二の人生を志摩市で過ごそうとする人が転入してきているものと考えられます。

(3) まとめ

志摩市の総人口は平成 12 年頃から顕著に減少しており、その原因は生産年齢層、とくに 20 代及び 30 代の人口が平成 7 年から減少していることにあると考えられます。

また、20 代及び 30 代の人口減少は、出産適齢期の女性の人口減少を招いており、志摩市は三重県内でも出産適齢期の女性人口が少ない地域となっています。

旧町別に見ると、阿児町では人口減少が緩やかなのに対して、浜島町、大王町及び志摩町で急速に人口減少が進んでおり、これが総人口の減少を牽引していると推察されます。ただし、平成 12 年以降の人口を市内 42 地区の地区単位で見ると、必ずしもすべての地区で人口が減少しているわけではなく、人口を維持または微増している地区もあります。鵜方や神明などは、市内の他地区から人が集まっているものと考えられます。

平成 12 年に超高齢社会となった後も、志摩市の高齢化率は増加を続け、現在は 30% を超えています。旧町単位で急速に人口減少が進んでいる地区は、志摩市全体に比べて早く高齢化が進行しています。ただし、42 地区別に見ると、人口減少が比較的緩やかな地域であっても高齢化が進行している地区もあります。

人口を決定する志摩市の自然増減と社会増減については、近年それぞれ年間 500 人程度の自然減と年間 400 人程度の社会減の状態となっており、合計で年間 900 人程度の人口が減少しています。

自然減の原因は、死亡数の増加と出生数の減少ですが、出生数の減少が大きく影響しています。この出生数の減少は、志摩市の合計特殊出生率が全国的に極端に低いわけではないため、出産適齢期の女性の人口減少によるものと考えられます。また、未婚率の上昇や晩婚化の影響も考えられます。

一方、社会減については、15～39 歳の若者の転出数が大きな割合を占めており、進学や就職にともなう転出が大きく影響しているものと考えられます。ただし、転出元と転入先が県内や愛知県、大阪府など比較的近くの同じ場所であり、転入者に占める 20～39 歳の割合が高いなど、出て行った先から人が戻って来ている可能性や、若者の転入を増やせる可能性もあります。

2. 現在の地域経済について

(1) 志摩市の産業の変遷について

志摩市の労働者人口に占める産業別従業者数の割合の変遷を示したグラフが、**図 21** です。また、各産業の従業者数をまとめた表が、**表 4** です。

昭和 40 年の労働者人口の 40%弱は漁業者が占めていました。しかし、その後の 10 年間で漁業者の割合は急速に減少し、昭和 50 年にはサービス業に従事する人の割合が漁業者の割合を上回ります。その後も、漁業者の減少とサービス業従事者の増加は続き、今ではサービス業従事者が労働者人口の 40%以上を占めています。一方、漁業者の割合は 7%程度まで減少しています。

昭和 40 年には労働者人口に占める割合が 20%以上あった農林業者も、漁業者の変遷と同様に減少を続け、今では 2%の水準まで減少しています。

労働者人口に占める卸売・小売業に従事する人の割合は、昭和 40 年の 10%程度から平成 12 年に 19%程度に増加しましたが、平成 12 年以降は減少傾向にあります。

労働者人口に占める建設業従事者の割合は、概ね 10%程度で推移しています。一方、製造業従事者の割合は、平成 2 年をピークに減少傾向にあります。

以上のことから、志摩市の産業の中心であった一次産業は、昭和 50 年までに急激に衰退し、昭和 50 年以降はサービス業が志摩市を担う産業になっていったことが示唆されます。また、卸売・小売業については、サービス業の成長に引っ張られるように緩やかに成長しますが、平成 12 年以降は減少しています。

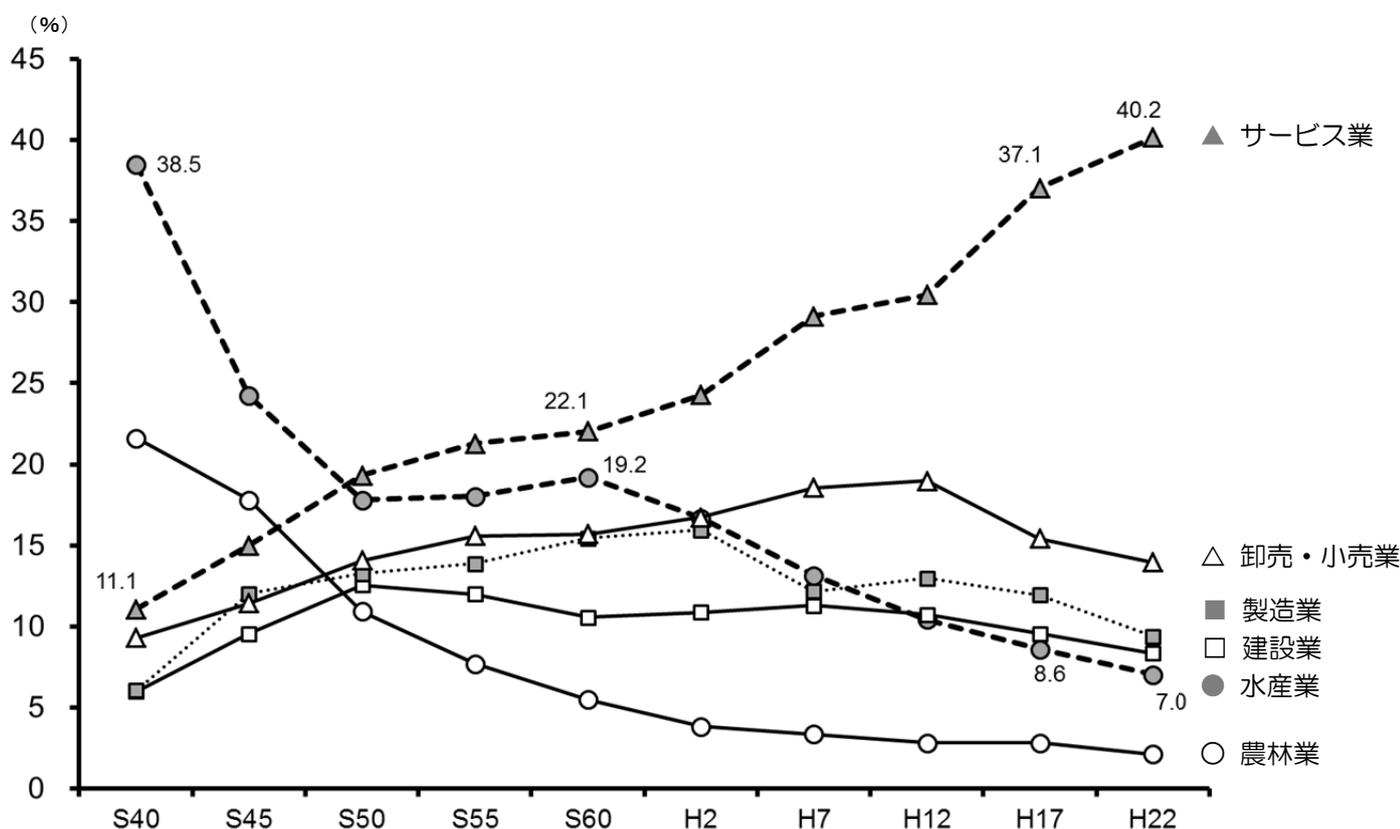


図 21. 労働人口に占める産業別の従業者数の割合の変遷 (資料出所：国勢調査)

	農業・林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	卸売・小売業	運輸・通信業	サービス業	その他の第3次産業	公務	完全失業者	労働者人口
S40	6,960	12,392	14	1,929	1,943	2,992	1,320	3,559	294	438	317	32,179
S45	5,418	7,370	6	2,907	3,663	3,477	1,575	4,566	411	479	566	30,438
S50	3,285	5,343	9	3,769	3,983	4,228	1,733	5,795	502	643	685	30,020
S55	2,500	5,862	19	3,897	4,510	5,065	1,746	6,920	526	671	774	32,498
S60	1,880	6,590	8	3,628	5,300	5,383	1,722	7,566	488	648	1,078	34,309
H2	1,289	5,610	14	3,664	5,371	5,630	1,681	8,176	606	666	904	33,657
H7	1,169	4,595	19	3,953	4,258	6,497	1,681	10,192	560	701	1,324	34,983
H12	909	3,366	13	3,470	4,190	6,131	1,574	9,836	625	731	1,426	32,298
H17	847	2,579	10	2,861	3,576	4,618	1,277	11,098	576	704	1,718	29,952
H22	575	1,914	10	2,272	2,556	3,802	1,152	10,944	600	652	1,867	27,241

表 4. 産業別の従事者数の変遷（資料出所：国勢調査）

（２）志摩市の産業構造について

志摩市の産業・雇用創造チャートが、図 22 です。

このグラフは、平成 24 年度の経済センサスに基づいて、地域の産業を雇用の観点から 2 つの軸で整理したものになります。縦軸は、地域内の雇用者数全体に占める個々の産業の雇用者数の割合となっており、どれだけ地域の雇用を担っているかを評価する軸です。横軸は、地域内の雇用者数に占める個々の産業の雇用者数の割合が、全国的に多いか少ないかとい指標をとっており、地域の特徴的な産業、地域を代表する産業であるかどうかを評価する軸です。指標が 1 以上の産業が、地域の特徴的な産業という整理がされています。

なお、産業・雇用創造チャートは個々の産業の売上高を考慮していないため、どの産業がどれだけ稼いでいるのかを示すものではありません。

これによると、志摩市の雇用を担う産業は、「宿泊業」、「保険・福祉・介護事業」、「娯楽業」、「飲食店」及び「食料品小売業」がトップ 5 となっています。

地域の特徴的な産業については、「水産養殖業」、「漁業」、「宿泊業」、「水運業」及び「娯楽業」がトップ 5 となっています。

そして、志摩市の雇用を担う地域の特徴的な産業は、「宿泊業」と「娯楽業」の 2 つです。

なお、志摩市の「娯楽業」は、「公園・遊園地」、「遊戯場」及び「スポーツ施設提供業」となっており、志摩スペイン村が最も大きな雇用を担い、次いでパチンコ店及びゴルフ場が娯楽業の雇用を担っています。

従業者数：21,444人

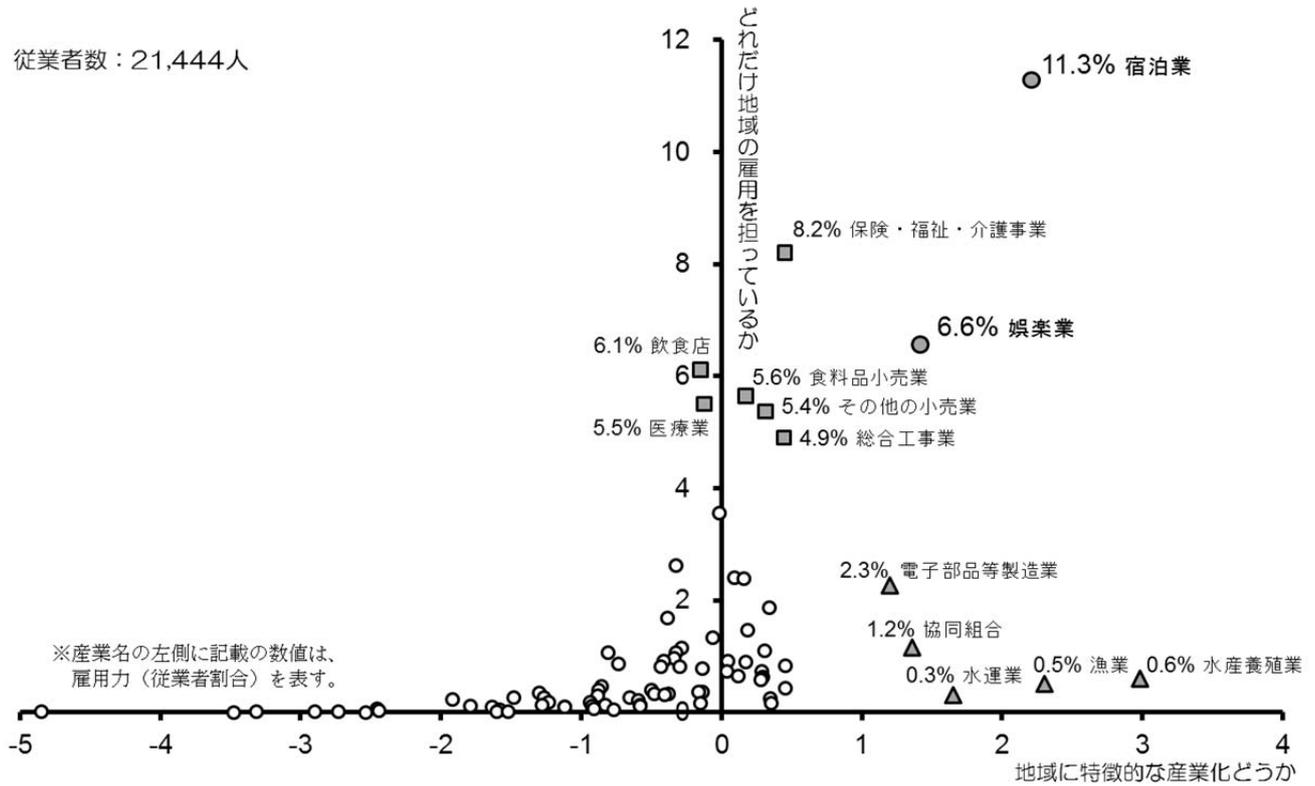


図 22. 志摩市の産業・雇用創造チャート (平成 24 年経済センサス)

(資料出所：総務省統計局 産業・雇用チャート)

(3) 志摩市の産業生産について

志摩市の産業生産の推移をまとめた表が、表 5 です。また、産業生産全体に占める産業ごとの産業生産の割合の推移を示したグラフが、図 23 です。

平成 13 年に 1,192 億円あった産業生産は、平成 15 年から 19 年には 1,100 億円弱で推移し、平成 20 年以降は 930 億円弱にまで減少して推移しています。「不動産業」のみ平成 13 年よりも生産が増加していますが、他の産業は基本的に減少傾向にあります。

産業生産に占める産業ごとの生産割合の推移をみると、宿泊業、飲食業、医療業、介護福祉業などが含まれる「サービス業」の生産が全体の 30%程度を占めています。次いで、「卸売・小売業」が 14%程度、「建設業」が 10%程度、「製造業」が 7%程度、「漁業」が 5%程度を占め、それぞれ同程度で推移しています。ただし、「製造業」は平成 24 年に 5%以下に減少しています。一方、平成 13 年に 5%程度だった「不動産業」は、平成 18 年に 10%を超え、近年は 10%弱で推移しています。

以上のことから、10 年間で地域の経済規模が縮小しており、それは全産業的に生産が減少していることで生じていることが示唆されます。

また、志摩市の産業生産を支える産業として「サービス業」や「卸売・小売業」が重要ですが、「建設業」、「製造業」及び「農林水産業」も合計で産業生産の 20%程度を担っており、「不動産業」も重要な産業となっていることがわかります。

生産額 (百万円)	産業													
	総生産	農林水産業			製造業	建設業	電気・ガス 水道業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	運輸業	情報 通信業	サービス業	
		農業	林業	水産業										
平成13年	119,287	7,729	1,538	80	6,111	9,072	17,303	7,568	13,769	6,531	5,374	6,828	37,384	
平成14年	112,748	7,442	1,674	65	5,703	9,748	12,249	6,721	13,779	7,041	6,462	6,121	35,743	
平成15年	109,080	7,658	1,708	78	5,872	7,016	11,049	6,671	13,866	6,976	7,631	5,737	34,818	
平成16年	109,695	6,948	1,419	74	5,455	9,227	11,475	6,451	13,083	6,959	8,900	5,564	34,140	
平成17年	104,135	6,507	1,306	74	5,127	9,807	9,104	5,795	12,216	7,212	10,146	3,464	2,835	30,542
平成18年	103,899	6,211	1,280	77	4,854	8,244	10,646	5,303	11,503	7,070	11,905	3,466	2,653	30,687
平成19年	106,861	6,553	1,178	64	5,311	9,321	12,991	5,050	11,982	6,949	10,028	3,791	2,770	30,873
平成20年	94,656	5,738	1,146	69	4,523	7,836	8,897	4,184	12,032	5,428	8,821	3,821	2,812	29,349
平成21年	91,126	5,259	998	56	4,205	5,949	8,602	4,824	12,378	5,267	8,051	3,516	2,902	29,119
平成22年	92,255	5,584	981	54	4,549	6,093	8,350	4,528	12,563	5,224	8,483	3,465	3,055	29,326
平成23年	91,636	5,698	1,028	57	4,613	6,371	7,471	3,915	12,736	4,925	8,823	3,079	3,215	29,705
平成24年	93,327	5,715	1,058	49	4,608	4,503	9,903	4,178	12,824	4,622	8,374	3,100	3,370	31,023

表5. 志摩市の産業生産の推移（資料出所：三重県民経済計算（※一部修正））

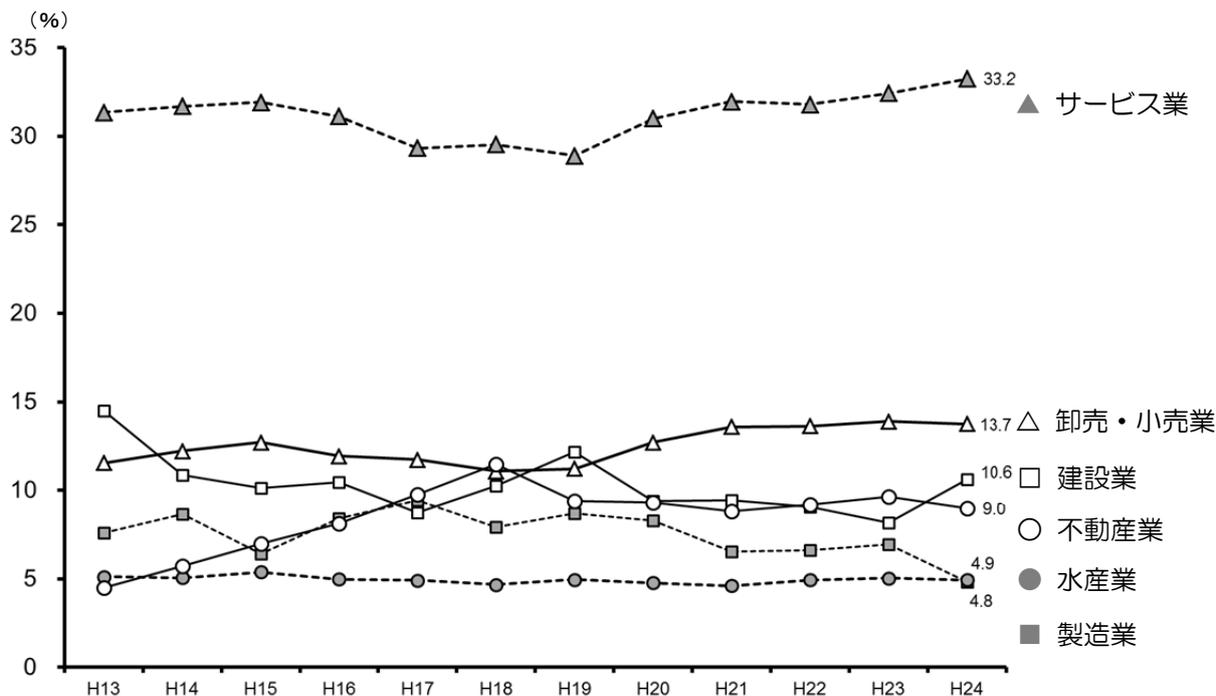


図23. 志摩市の産業生産に占める産業ごとの産業生産の割合（資料出所：三重県民経済計算）

(4) 志摩市の観光について（検討中）

志摩市の雇用や産業生産を支える「サービス業」が志摩市で成立するのは、志摩市を訪れる観光客がいるからです。志摩市には年間400万人程度の入込客数がありますが、日帰り客と宿泊客に分けて、その数の推移を示したグラフが、図24です。

近年は日帰り客が減少傾向にある一方で、宿泊客数は概ね130万人程度で推移しています。入込客数に占める宿泊客の割合は、近年38%程度となっています。

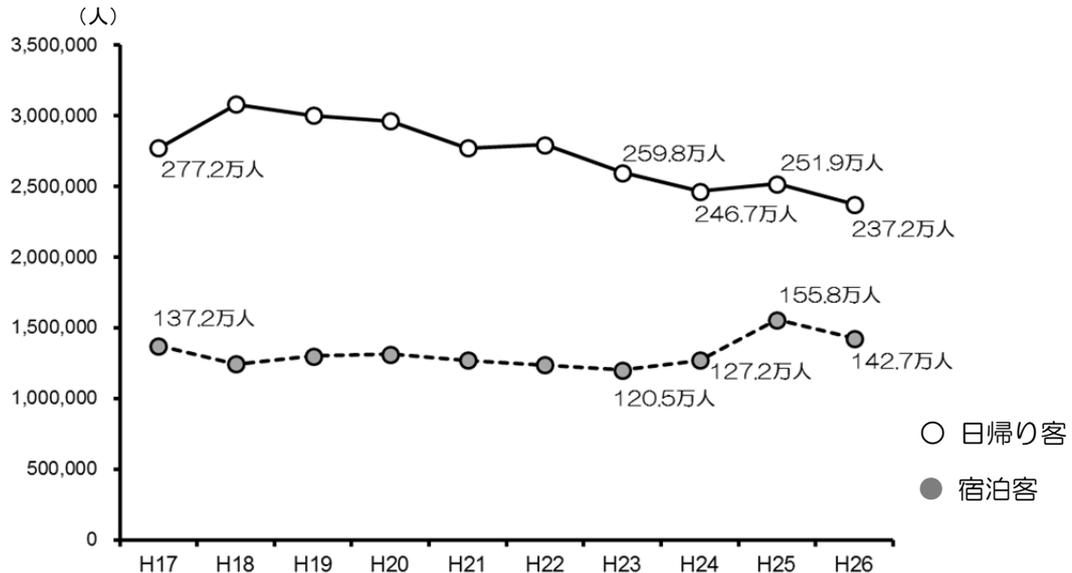


図24. 志摩市を訪れる日帰り客と宿泊客の推移 (資料出所: 志摩市)

- ・ 志摩市を訪れる日帰り客は、その70%近くが磯部を訪れる日帰り客で占められている。
- ・ 大王は5%程度、志摩は4%程度の日帰り客しか訪れていない。
- ・ 浜島を訪れる日帰り客が、4%未満に急に減少している。

(%)	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
浜島	11.26	11.10	9.12	7.98	7.97	9.82	8.82	8.39	3.76	3.67
大王	4.43	3.70	4.71	5.73	4.78	6.59	6.86	5.06	5.10	5.36
志摩	6.12	5.76	5.71	6.25	4.88	6.15	3.61	4.02	3.73	3.48
阿児	9.86	15.24	15.42	15.48	15.12	15.41	15.34	15.64	16.24	15.05
磯部	68.33	64.20	65.04	64.57	67.26	62.04	65.38	66.88	71.17	72.43

表5. 各地区の日帰り客が全日帰り客に占める割合 (資料出所: 志摩市)

- ・ 宿泊客は、浜島、阿児及び磯部に分散している。
- ・ 大王は7~8%程度、志摩は4%程度しか宿泊客がいない。

(%)	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
浜島	23.31	24.12	24.28	21.74	21.75	18.75	20.11	22.76	22.86	23.76
大王	8.79	7.48	5.05	8.34	8.00	7.93	8.66	8.49	7.69	7.09
志摩	5.40	4.95	4.68	4.56	4.56	4.31	5.17	4.89	3.80	4.25
阿児	31.42	32.45	36.73	34.86	36.27	36.28	35.20	33.13	35.36	35.14
磯部	31.08	31.00	29.25	30.51	29.42	32.74	30.86	30.73	30.28	29.76

表6. 各地区の宿泊客が全宿泊客に占める割合 (資料出所: 志摩市)

- ・志摩市の休日の滞在人口に占める県外人口の割合は7.7%で、鳥羽市の16.8%、伊勢市の11.1%に比べると低い（資料出所：RESAS/株式会社 Agoop「流動人口データ」）。
- ・志摩市の休日の県外滞在者は、愛知県と関西圏で80%程度が占められる。

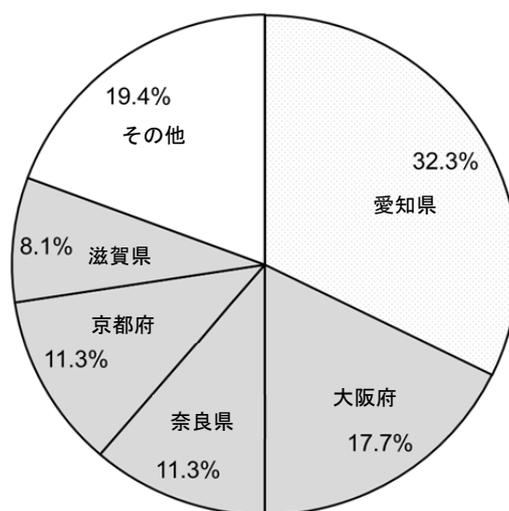


図 25. 休日の県外者の滞在人口（資料出所：RESAS/株式会社 Agoop「流動人口データ」）

（5）まとめ（検討中）

Ⅲ. 志摩市の将来人口の推計

1. 将来の人口について

(1) 将来人口のシミュレーション

3-1-1. 6パターンのシミュレーション

志摩市の将来人口を予測するにあたって、「現状の人口推移がそのまま続く」、「自然増減が改善する」及び「自然増減及び社会増減が改善する」という3タイプ、6つのシミュレーションを行いました(表7)。

タイプ	パターン	自然増減	社会増減
1	1	合計特殊出生率は、平成22年国勢調査時点の水準で全国推計を補正。 (平成22年の1.36前後の水準が続く)	平成22年国勢調査で算出された移動率が、平成32年に半減して、あとは一定。
	2	合計特殊出生率及び社会減が現状のまま平成72年(2060年)まで続くと仮定	平成22年国勢調査で算出された移動率のまま一定。
2	3	国の長期ビジョンで示している水準まで改善。 平成32年に1.6、平成42年に1.8、平成52年までに2.1。	平成22年国勢調査で算出された移動率が、平成32年に半減して、あとは一定。
	4	国の長期ビジョンで示している水準まで改善。 平成32年に1.6、平成42年に1.8、平成52年までに2.1。	平成22年国勢調査で算出された移動率のまま一定。
3	5	国の長期ビジョンで示している水準まで改善。 平成32年に1.6、平成42年に1.8、平成52年までに2.1。	平成22年国勢調査で算出された移動率が、平成37年に均衡して、あとは一定。
	6	国の長期ビジョンで示している水準まで改善。 平成32年に1.6、平成42年に1.8、平成52年までに2.1。	平成22年国勢調査で算出された移動率が、平成37年に逆転して、あとは一定。

表7. 3タイプ計6パターンの人口シミュレーション

現状がそのまま続くタイプのシミュレーションでは、「社人研の推計条件が平成72年(2060年)まで続くと仮定したパターン」(以下、パターン1という。)と「合計特殊出生率及び社会減が現状のまま平成72年(2060年)まで続くと仮定したパターン」(以下、パターン2という。)の2つのパターンのシミュレーションを行いました。

自然増減が改善するタイプのシミュレーションでは、「パターン1の合計特殊出生率が段階的に2.1まで改善すると仮定したパターン」(以下、パターン3という。)と「パターン2の合計特殊出生率が段階的に2.1まで改善すると仮定したパターン」(以下、パターン4という。)の2つのパターンのシミュレーションを行いました。

自然増減及び社会増減が改善するタイプのシミュレーションでは、「合計特殊出生率が段階的に2.1まで改善し、平成37年（2025年）までに社会減が解消されると仮定したパターン」（以下、パターン5という。）と「合計特殊出生率が段階的に2.1まで改善し、平成37年（2025年）までに社会増に転じると仮定したパターン」（以下、パターン6という。）の2つのパターンのシミュレーションを行いました。

3-1-2. 現状がそのまま続いた場合の将来人口

パターン1とパターン2による志摩市の将来人口の推計結果を示したグラフが、図26です。

パターン1では、平成72年(2060年)の人口が19,613人となり、45年後の人口は2万人を下回るとい推計結果になります。これは、合計特殊出生率が1.36程度の水準で推移し、平成32年（2020年）には社会増減が半減しているという仮定に基づいた結果です。

一方、パターン2では、平成72年(2060年)の人口が13,456人となり、45年後の人口は13,500人以下という厳しい推計結果になります。これは、合計特殊出生率が現在の1.45で推移し、社会増減については現在発生している400人程度の社会減が続くという仮定に基づいた結果です。

どちらの推計でも45年後の総人口は平成26年度の阿児町地区の人口（22,400人）を下回る規模になります。さらに現在4,000人程度と推定される出産適齢期の女性の人口は、45年後にはパターン1だと1,095人、パターン2だと401人になると推計されます。また、45年後の高齢化率については、パターン1では50%に、パターン2では68.5%に上昇すると推定されます。いずれの推計結果からも、現状がそのまま続くと、急速な人口減少と超高齢が進行することがわかります。

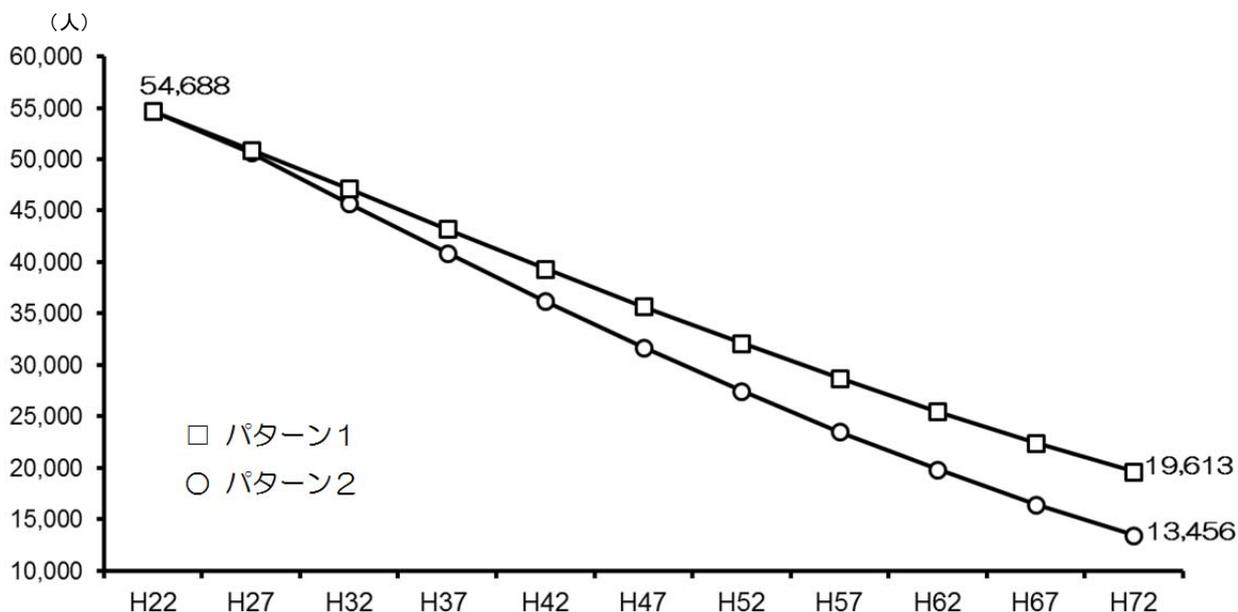


図26. パターン1と2による志摩市の人口推計

3-1-3. 将来人口に及ぼす自然増減の影響

パターン1からパターン4による将来人口の推計結果を示したグラフが、図27です。

パターン3及びパターン4は、それぞれパターン1及びパターン2の合計特殊出生率を平成52年(2040年)までに段階的に2.1まで改善させるという仮定に基づく推計です。言い換えると、現状の合計特殊出生率を国が示す目標通りに改善させた場合に、人口がどのように変化するかを示しています。2つのシミュレーションによる45年後の推定人口は、パターン3が24,212人、パターン4は14,278人です。

パターン1とパターン3を比較すると4,599人の増加となっているのに対して、パターン2とパターン4を比較するとわずか822人の増加です。同じように合計特殊出生率を改善させても、2つのパターンで大きな差が出る理由は、パターン1とパターン2で社会減の仮定が異なり、出産適齢期の女性の人口に差があるためです。また、合計特殊出生率を改善させると人口は増加するものの、それだけでは人口減少に歯止めがかからないこともわかります。

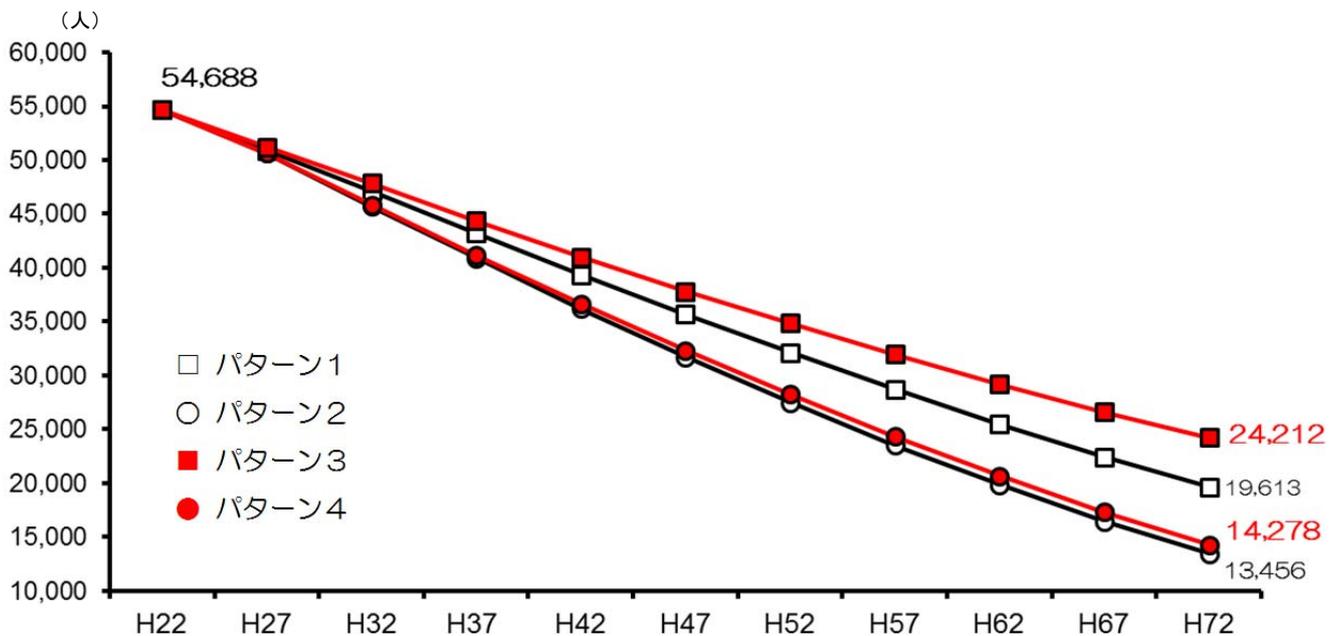


図27. パターン1、2、3、4による志摩市の人口推計

3-1-4. 将来人口に及ぼす社会増減の影響

パターン4からパターン6までの将来人口の推計結果を示したグラフが、図28です。

パターン5は、パターン4の社会増減について、現在発生している400人程度の社会減を平成37年(2025年)には均衡させる(0にする)という仮定に基づく推計です。一方、パターン6は、パターン4の社会増減について、現在発生している400人程度の社会減を平成32年(2020年)には均衡させ、平成37年(2025年)には400人程度の社会増に反転させるという仮定に基づく推計です。

パターン5による45年後の推定人口は30,575人となっており、出産適齢期の女性人口は3,054人で、高齢化率は32%になります。総人口については現在の6割程度に減少しますが、高齢化率は今よりも下がり、現状がそのまま続く場合に比べて、人口減少に歯止めがかかった状態となります。

一方、パターン6による45年後の推定人口は52,011人となっており、出産適齢期の女性人口は7,467人で、高齢化率は19%になります。この推計だと、5万人程度を維持できますし、超高齢社会から抜け出すことにはなりますが、10年後に400人の社会増を実現することが前提となり、実状を踏まえると現実的に想定することはできません。つまり、現在と同程度の人口規模を45年後にも維持しようとする、非現実的な目標を設定せざるを得ないということです。

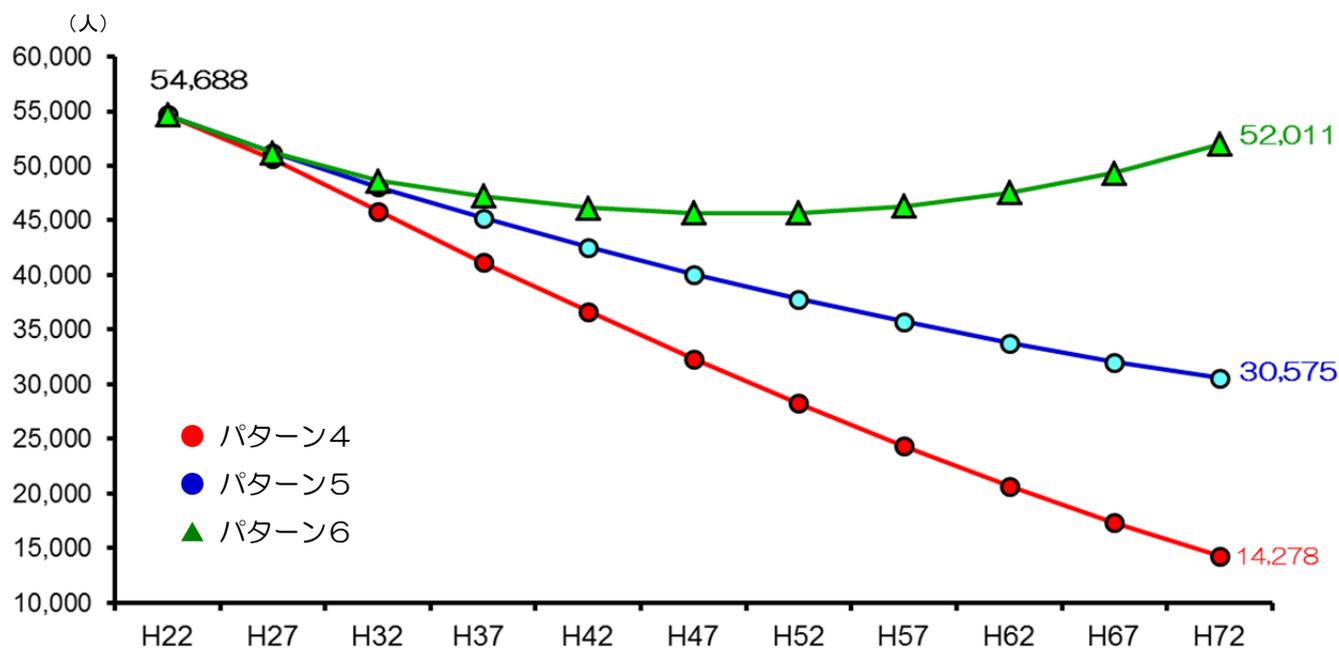


図 28. パターン4、5、6による志摩市の人口推計

3-1-5. まとめ

6つのシミュレーション結果を比較すると、志摩市の人口を決定する要因としては、自然増減よりも社会増減の方が、はるかに影響が大きいことがわかります。人口移動によって、若者、とくに出産適齢期の女性人口が減少することで、合計特殊出生率が維持できたとしても、子どもの数も減少します。したがって、少子化対策などの自然増減対策を進めながらも、仕事づくりや地域で活躍する若者の育成などの社会増減対策を重点的に取り組む必要があると考えられます。

2. 人口減少が地域に与える影響について

人口減少が継続すると、地域経済の縮小を招き、さらなる縮小へと加速していく負の連鎖に入り込みます。

もしも、パターン2のような厳しい推計が、現実になるならば、高齢化率は現在の2倍近い69%、出産適齢女性人口は現在の10%ほどの400人程度となり、志摩市の地域経済を担う働く世代の人口は現在の14%ほどの3,400人程度になってしまいます(図29)。こうなると、経済活動はもちろん、地域として人口を維持することも、自治体の存続も難しい状況になること考えられます。

また、たとえパターン5のように30,000人を維持することができたとしても、高齢化率が40%を超える期間が長期にわたり、20,000人以上の人口が減少する中で、いくつもの限界集落が生まれることが予想されます。

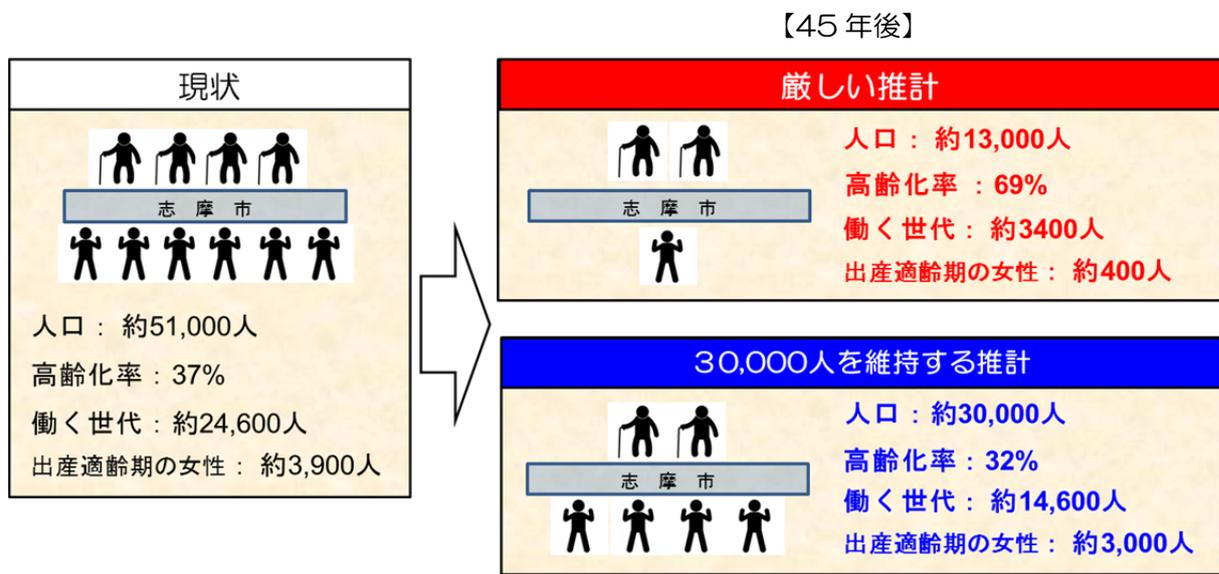


図 29. 人口減少が地域の社会構造に与える影響のイメージ

IV. 志摩市の将来展望

1. 志摩市の目指すべき将来の姿

4-1-1. 将来像の検討に向けた様々な検討結果

人口ビジョンに記載する将来展望は、志摩市地方創生推進本部（以下、推進本部という。）における検討結果に加えて、20～30代の若者を集めて地域の将来像を考えた「志摩市若者ワークショップ」及び志摩市在住の生徒が多い4つの高校（県立水産、志摩、伊勢、伊勢工業）の高校2年生を対象に実施した「高校生アンケート」の結果を踏まえて策定しました。

1) 推進本部

推進本部の検討では、過去から現在までの印象としての「まちの勢い」の変遷をグラフ化し、今後予想される勢いの変化と理想とする勢いの変化を描きました。それをまとめたグラフが、図30です。

昭和50年頃から平成5年頃までは、緩やかにまちの勢いが低下してきましたが、平成7年を過ぎた頃から急速にまちの勢いが低下しているという結果がまとめられました。勢いの低下は、働き手世代の人口減少（図3）と同じパターンを示しており、人口減少の影響が、印象としてのまちの勢いの低下として表れているものと考えられます。

まちの勢いが低下を続けるなかでの今後の予想については、このままいくとサミットの開催で一時は盛り上がるものの、その後で急速にまちの勢いは低下するというものです。一方、理想の将来予想は、人口が減少するなかでも、サミットの開催を契機に盛り上げた勢いを、できるだけ長引かせるというものです。

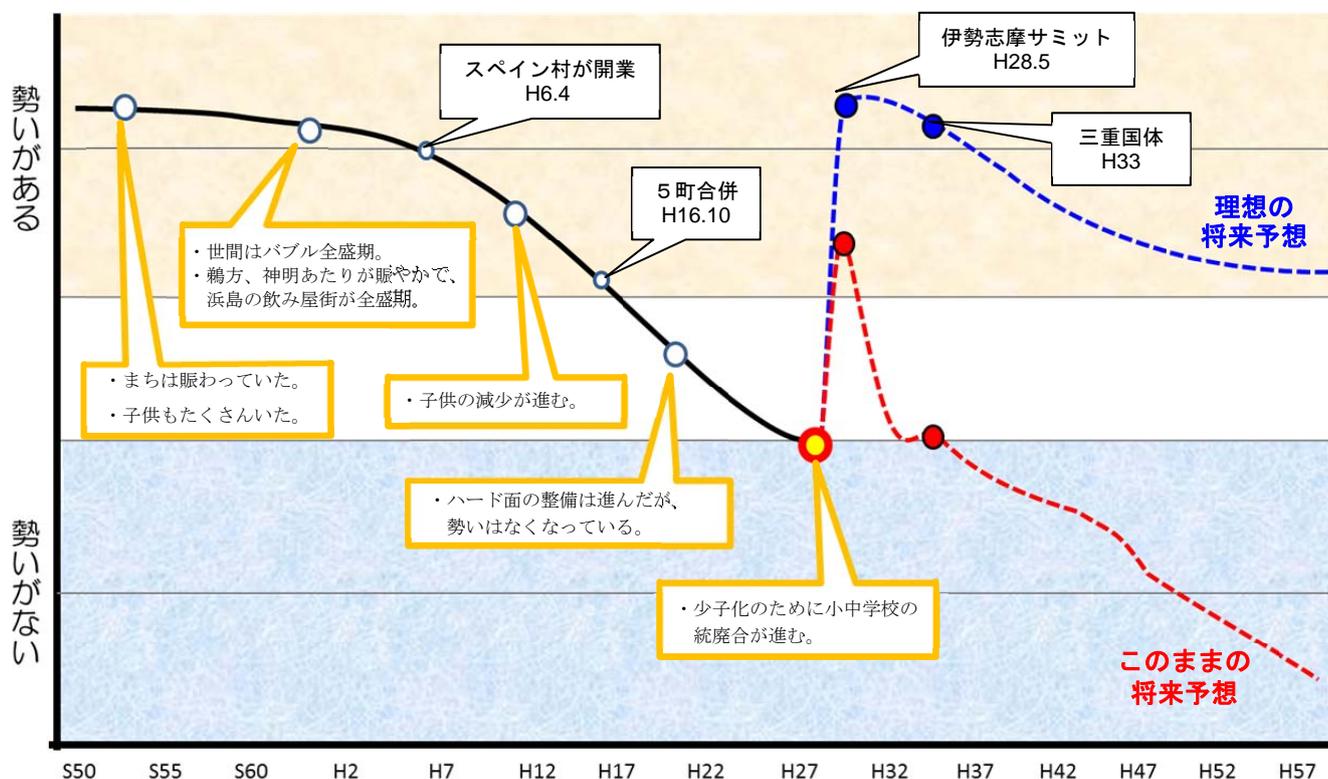


図30. 「まちの勢い」の変遷と2つの将来予想（※点線はあくまで将来予想です。）

推進本部の検討では、志摩市の誇れる「もの」と「こと」も考察し、1) 自然環境、2) 食材、3) 景観、4) 文化・伝統、5) 人のつながり及び6) 観光の6項目が志摩市の強みであるという結論に至りました。

そのうえで、6項目それぞれについて、上記のような理想のまちの勢いを実現させるための基盤となる将来像を、下記のようにまとめました。

自然環境

- ・志摩市の食材を生産する森や海を守り続ける意識が共有されている。

食材

- ・「観光」×「オンリーワンの特産品」が確立され、今以上に豊かな食材の地産地消が構築されている。
- ・志摩ブランド＝世界ブランドになるような品質管理、品質向上、販路拡大がなされている。
- ・志摩のソウルフードである「てこね寿司」や「きんこ」は、変わらずに愛されながら、バリエーション豊富に進化している。
- ・生産量第一位のアオサの漁場環境は保全され、生産量だけでなく消費量も日本一の地域となり、たくさんの人がアオサ養殖に従事している。

景観

- ・美しい自然と、そこで生活する人々の営みが調和した風景が残っている。
- ・人と自然が共生する日本の原風景が残されている。

文化・伝統

- ・地域の結びつきや伝統を大切にしながら若い世代や多くの人を巻き込んで地域の祭りや神事が継続し、誰もが参加できるような開放的な祭りのイメージも構築されている。
- ・社寺仏閣や由緒ある場所が、市民のパワースポットとして生活に溶け込み、大切にされるとともに、そうしたスポットが魅力的な観光資源としても活用されている。
- ・市内の高校に海女漁などを教える学科が新設されるなど、豊かな自然を生かす知恵や技を継承するための仕組みが確立され、志摩ならではの文化が育まれている。

人のつながり

- ・助け合い、分かち合う近所のつながりが残り、田舎の良さを忘れず、「医・職・住」が確保された不自由のない暮らしをしている。
- ・水産高校、通信高校、普通高校の3校で地元のことを学んだ卒業生が、地域を愛し、地域の担い手として活躍し、期待されている。

観光

- ・自然環境や歴史文化など志摩市独自の魅力を市民が観光客に伝えることにより、その価値を再確認できるような関係を構築し、志摩らしい「おもてなし」が確立されている。
 - ・観光地として愛され、様々な人がそれぞれの目的で訪れられる志摩市になっている。
-

2) 志摩市若者ワークショップ

志摩市若者ワークショップでは、志摩市の「暮らしやすさ」と「暮らしにくさ」を整理しました。3つのグループに分かれて検討しましたが(表8)、別々に検討しても同様の項目が多く見受けられ、それぞれ検討結果は下記のようにまとめられました。

暮らしやすさ

- ・人のつながり・豊かな自然・不安が少ない静かな生活・子育てのしやすさ

暮らしにくさ

- ・交通の便が悪い・仕事が少ない・産婦人科や小児科などの医療が不十分
- ・移住者などの他者を受け入れにくい・遊びや出会いの場が少ない

「暮らしやすさ」だが改善してほしいこと

- ・地域のつながりが強すぎて若い人の意見が通りにくい
- ・豊かな自然を生かした公園などが少ない

当然のことですが、暮らしやすさをより良くし、暮らしにくさを解消することが、目指すべき将来像になります。

	暮らしやすいところ	暮らしにくいところ
グループ1	・世代を問わず、コミュニケーションが図れている。	・交通整備が不十分。
	・静かで住みやすく、時間がゆっくり流れている感じがする。	・身近に安心して遊べる場所が少ない(公園)。
	・前向きな印象の人が多。	・地域のつながりが強すぎるため、他者を受け入れにくい。
	・まだまだ発掘できる資源がある(観光・食など)。	・若い人の意見が通りにくい。
		・医療体制が整っていない(産婦人科・小児科)。
		・市外へ出て行った若者に戻ってきてほしい。
グループ2	・人(つながり)。	・交通が不便。
	・子育てがしやすい。	・店がない。
	・電車がある。	・総合病院が少ない。
		・仕事が少ない。
		・出会いが少ない。
		・津波がこわい。
		・22時以降することがない。
グループ3	・土地が安い。畑が豊富で自給可能。	・交通の便が悪い。
	・近所付き合いが残っており助け合える。金銭的に、治安的に、不安が少ない。	・ネットのインフラが整っていない。
	・温暖な気候で一年を通して住みやすい。	・仕事が少ない(選ばなければある。二次産業が少ない)。
	・豊かな自然の中で、子育てや遊びができる。	・子育て環境の悪化(自然と子供のつながりが減っていく)。
		・医療機関が充実していない(産科・小児科)。
		・地元への関心が薄く、文化の伝承が危ぶまれる。
		・若者が遊ぶ場所が少ない(映画館・アミューズメント)。
		・移住希望者の受け入れ体制がない。

表8. 志摩市若者ワークショップでの検討結果

3) 高校生アンケート

高校生アンケートでは、「志摩市の良いところ」、「志摩市の良くした方がいいところ」、「20年後に期待する志摩市の姿」などについて、高校生の声を集めました（表9～11）。それぞれのアンケート結果は、下記のようにまとめられました。

志摩市の良いところ

- ・豊かできれいな自然・雰囲気が落ち着いた安心して暮らせるまち・優しくて温かい人
- ・新鮮で美味しい魚などの食

志摩市の良くした方がいいところ

- ・交通の便が悪い・カフェやショッピングモールなどのお店の数が少ない
- ・遊ぶ場所が少ない・仕事が少ない・人口が少ない

20年後に期待する姿

- ・まちが便利になり活発になっている・人口が増えて多くの人の心が豊かになっている
- ・自然が豊かに維持されている・交通の便が良くなっている・お店が多くなっている

項目	件数	主な内容
自然	162	きれい、多い、豊か。
まち	67	雰囲気が落ち着いて、安心して暮らせて、静かなところ。
人	60	優しい、明るい、温かい。
食	19	魚が新鮮で、豊富で、美味しい。
その他	11	
合計	319	

表9. 高校生アンケート結果 志摩市の良いところ

項目	件数	主な内容
交通	51	バス等の便数を増やす。
まち	43	空き地を減らし、ゴミをなくして、公園を増やして、外灯を増やして、都会的なまちにする
店	43	お店（カフェ、コンビニ、ショッピングモールなど）を増やす。
産業	24	仕事を増やす。遊ぶところを増やす。
自然	15	海をきれいにする。緑を増やす。
道	13	道を広くする。
人	17	人口を増やす。
防災	7	津波対策を強化する。
医療	4	医療施設を増やす
その他	9	
合計	226	

表10. 高校生アンケート結果 志摩市の良くした方がいいところ

項目	件数	主な内容
まち	47	都会になって、便利になって、活発になって、きれいになっている。
人	43	人口が増えて、若い人が増えている。人が幸せで、心が豊かになっている。
自然	20	豊かに、きれいに、維持されている。
交通	18	交通の便が便利になっている。
店	15	多くなって、遊ぶ場所やショッピングセンター、映画館もできている。
産業	10	観光客が増えて、娯楽施設がよくなって、商業施設が活発になっている。
防災	4	津波対策がしっかりして、犯罪も減っている。
食	2	食材が有名になっている。
その他	6	
合計	165	

表 11. 高校生アンケート結果 20 年後に期待する志摩市の姿

4-1-2. 各検討結果を踏まえた志摩市のめざすべき将来像

それぞれの結果は、表現に違いはあるものの、志摩市の強みや市民の暮らしやすさ、暮らしにくさという点の認識は共通しています。また、目指す方向性としては、地域の良いところをしっかりと残しながら、それらを資源として上手に生かして地域に仕事を創ることで、市民の暮らしやすさや観光地としての魅力を向上させ、地域の活力を維持するということが共通しています。

そこで、志摩市が目指す 45 年後の将来像を下記のとおり設定します。

- ・ 志摩市の豊かさの源である自然環境がより良く保全され、人の営みと自然が調和した志摩の景観が広がるなかで、持続的に志摩の多様な食材が生産され、地域内の宿泊業や飲食業などで幅広く大切に消費されている。
- ・ 人のつながりに支えられた暮らしやすさが確保され、地域の由緒ある空間やお祭りなどの文化・伝統が、市民の力で絶えることなく維持されている。
- ・ 自らの特徴を把握して自立する小さな地域が、それぞれの個性を発揮して、1つの志摩市を構成している。
- ・ 「海や里の多様な食材」、「豊かな自然環境」、「美しい景観」、「地域ごとの文化・伝統」及び「人のつながり」が相まって、志摩市の良さを凝縮した質の高い「観光」が世界に向けて提供され、地域の資源を生かした産業で活力ある地域が形成されている。
- ・ 地域の魅力に誇りを持ち、自らそれを楽しみ語れる市民の存在で、訪れる人が志摩市に憧れるようなまちが形成されている。
- ・ 市内各地区の移動の利便性向上、子どもを産み育てるうえで必要な医療の確保、人が集い語らう場所や新しい娯楽の創出など、市民のニーズを新しい仕事として市民が叶えている。
- ・ 市民の理解や事前の備えなど、ハード整備だけではない事前防災が徹底された災害に強いまちが形成されている。

※ 地域経済の現状分析を踏まえて、志摩市の主要産業に関する将来展望も盛り込む予定。

目指す将来像を一言で表現すると、下記のような将来像にまとめられます。

++++
・地域の魅力を生かした産業を基礎に、自らの願いを叶える力強さを備えた市民が、つながりあ
って小さな地域とまちを支え、文化・伝統を守りながら、美しい自然とともに生き生きと暮らして
いる。
++++

2. 人口の将来展望（検討中）

（1）合計特殊出生率の向上

- ・人口減少に歯止めをかけるための第一の対策が出生率の向上。
- ・国の長期ビジョンでは、2040年に人口置換水準（2.07）が達成されるケースを想定。
- ・2013年合計特殊出生率は、志摩市1.45、国1.43、三重県1.49。
- ・国を大きく上回るような合計特殊出生率の水準は想定できないが、国の水準を早期に達成し、引き続き改善に取り組むことで少しでも上回る水準を目指す。

【自然増減に関する展望】

現在の合計特殊出生率1.45が、平成52年（2040年）に2.10になる。

（2）社会減の抑制

- ・志摩市の人口減少の原因は、長期間続いている社会減にある。
- ・現在は、年間の転出者数が転入者数を400人ほど超過している状態が続いている。
- ・転出者数の多い年齢層は、転入者数も多い年齢層である。
- ・転出者の転出先と、転入者の転入元はほぼ同じ。
- ・転出者は県内近隣市や愛知・大阪に転出しており、あまり遠くに離れていない。
- ・効果的な対策を講じれば、10年間で転出者数と転入者数を均衡させることも可能。

【社会増減に関する展望】

現在の400人程度の転出超過が、平成37年（2025年）にゼロになる。

（3）45年後の人口は30,000人程度を確保

- ・自然増減と社会増減の展望が実現できれば、平成72年（2060年）の将来人口は3万人程度を維持できるが、統計史上の過去最低（大正9年の44,000人）の人口を下回る。
- ・ただ、合計特殊出生率を国が掲げる水準まで上層させ、長期にわたって続いている社会減を10年間で均衡させるという最高レベルの目標。
- ・30,000人を維持できれば、人口は減少するが、高齢化率も減少し、人口構造は改善。
- ・市民一人ひとりの今まで以上の活躍が前提となるが、活力ある地域社会を維持するには、30,000人が最低限の水準。
- ・また、市としての自治体の規模を維持するという意味でも重要。
- ・長期的に合計特殊出生率が2.1を上回り、わずかでも転入超過とする事が出来るならば、人口減少を克服して人口増加への道筋をつけることも可能。

【将来人口の展望】

現在53,000人程度の人口が、45年後には30,000人程度になる。